

富山市外郭団体の
将来の方向性の検討結果
(令和4年度版)

目 次

富山市外郭団体の将来の方向性の検討結果のまとめ	1
各団体の将来の方向性の検討結果の個票	2
1. 大山観光開発株式会社	2
2. 富山ウエスト開発株式会社	4
3. 株式会社八尾サービス	6
4. 株式会社ほそいり	8
5. 公益社団法人富山市シルバー人材センター	10
6. 一般財団法人岩瀬カナル会館	12
7. 一般財団法人富山勤労総合福祉センター	14
8. 公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター	16
9. 公益財団法人富山市ファミリーパーク公社	18
10. 富山市土地開発公社	20
11. 公益財団法人富山市学校給食会	22
12. 一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団	24
13. 公益財団法人富山市生活環境サービス	26
14. 公益財団法人富山市体育協会	28
15. 株式会社富山市民プラザ	31
16. 社会福祉法人富山市社会福祉事業団	33
17. 社会福祉法人富山市社会福祉協議会	37
18. 一般財団法人富山市ガラス工芸センター	39
19. 公益財団法人富山市民文化事業団	41
20. 富山大手町コンベンション株式会社	44
21. 一般財団法人富山市婦中公園緑地管理公社	46

富山市外郭団体の将来の方向性の検討結果のまとめ

外郭団体の将来の方向性の検討については、平成29年度に実施され、この結果を基に各団体で経営改善等に取り組んできた。令和4年度においては、各団体における第1期経営改善計画（令和元年度から令和3年度）の取組状況を勘案したうえで、新型コロナウイルス感染症が各団体の経営状況に多少なりとも影響を与えたことを鑑み、「主要事業の公益性／採算性（費用対効果）／市場性／事業の方向性」及び「団体の方向性」について、前回の検討結果の再確認を実施し、時点修正を行った。

なお、以下の団体については、団体自身が消滅したため、検討対象から除外している。

- ・株式会社まちづくりとやま……株式会社富山市民プラザへの吸収合併により消滅（平成31年4月）
- ・富山ライトレール株式会社……富山地方鉄道株式会社への吸収合併により消滅（令和2年2月）
- ・富山中央市場冷蔵株式会社 ……市の保有株式をすべて譲渡したため、外郭団体ではなくなった（令和2年3月）

No.	団体名	主要事業	主要事業				団体の方向性
			公益性	採算性	市場性	事業の方向性	
1	大山観光開発株式会社	立山山麓スキー場管理運営事業	△	×	△	撤退検討	経営改善
2	富山ウエスト開発株式会社	富山西インターチェンジの建設負担金徴収業務	○	○	×	撤退検討	解散検討
3	株式会社八尾サービス	富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業	△	×	○	撤退検討	経営改善
4	株式会社ほそいり	富山市岩稲ふれあいセンター（楽今日館）管理運営事業	△	△	○	公募検討	経営改善
5	公益社団法人富山市シルバー人材センター	受託事業（高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保）	○	△	×	改善	経営改善
6	一般財団法人岩瀬カナル会館	岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業	○	△	－	改善	経営改善
7	一般財団法人富山勤労総合福祉センター	(1)呉羽ハイツ管理運営事業	△	△	－	改善	経営改善
		(2)とやま自遊館管理運営事業	△	×	－	改善	
8	公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター	中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業	○	△	×	改善	経営改善
9	公益財団法人富山市ファミリーパーク公社	富山市ファミリーパーク管理運営事業	○	△	×	改善	経営改善
10	富山市土地開発公社	公有用地取得事業	○	－	×	現状維持	現状維持
11	公益財団法人富山市学校給食会	学校給食用食材の調達	○	△	○	公募（入札）検討	経営改善
12	一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団	(1)富山市大沢野健康福祉センター（ウィンディ）管理運営事業	○	△	○	公募検討	経営改善
		(2)富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業	○	△	○	公募検討	
13	公益財団法人富山市生活環境サービス	環境保全事業	○	△	△	改善	経営改善
14	公益財団法人富山市体育協会	(1)スポーツの普及振興事業	○	△	×	改善	経営改善
		市のスポーツ施設の管理運営事業	○	△	○	公募	
		(2)市を代表するスポーツ施設	○	△	○	公募	
		市のスポーツ施設の管理運営事業	○	△	○	公募	
15	株式会社富山市民プラザ	(1)本社事業（富山市民プラザの管理運営）	△	△	－	改善	経営改善
		(2)まちづくり事業（中心市街地活性化のための各種事業）	○	○	×	改善	
16	社会福祉法人富山市社会福祉事業団	(1)愛育園管理運営事業	○	△	×	改善	経営改善
		(2)慈光園管理運営事業	○	△	×	改善	
		(3)障害者福祉プラザ管理運営事業	○	△	×	改善	
		(4)児童館管理運営事業	○	△	○	公募	
		(5)老人福祉センター及び老人憩いの家管理運営事業	○	△	○	公募	
17	社会福祉法人富山市社会福祉協議会	富山市における全般的な福祉活動	○	△	×	改善	経営改善
18	一般財団法人富山市ガラス工芸センター	富山ガラス工房の管理運営事業（指定管理）	○	△	×	改善	経営改善
19	公益財団法人富山市民文化事業団	(1)市民への文化普及振興事業	○	△	×	改善	経営改善
		(2)富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール）管理運営事業	○	△	×	改善	
20	富山大手町コンベンション株式会社	富山国際会議場の管理運営事業	○	△	－	改善	経営改善
21	一般財団法人富山市婦中公園緑地管理公社	婦中地域の都市公園・地域広場管理事業	○	○	○	改善・統合検討	経営改善

※各評価項目については、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×、「評価対象外」を一としている。

1.大山観光開発株式会社

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	観光政策課	常勤役員	2人	正規職員	6人
出捐者・出資者	市が65.6%出資（出資額49,500千円）	非常勤役員	6人	市派遣職員 非正規職員	0人 6人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等（R3年度）	内容
立山山麓スキー場管理運営事業 ※土地は個人・リフト（索道）は市が所有し、団体はそれらを賃借している。	◎	－	受託料 19,160千円 補助金 86,125千円	■ 立山山麓スキー場（極楽坂エリア/らいちょうバレーエリア）の管理運営 ■ 立山山麓スキー場に隣接する大山農山村交流センターの指定管理（公募）を含む
【団体の主要事業について】 当団体は昭和39年に、旧大山町の「極楽坂スキー場」を運営する会社として設立された。また、県によって昭和51年より運営されている「らいちょうバレースキー場」も平成18年に市へ移管されたタイミングに合わせ、当団体にて運営されることとなった。「極楽坂エリア」と「らいちょうバレーエリア」は隣接したスキー場であることから、現在は立山山麓スキー場として一体で当団体により管理運営されており、主要事業は両スキー場の管理運営している立山山麓スキー場管理運営事業とした。				

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	292,002	139,282	297,307	355,286	資産の部	99,945	79,417	113,239	132,828
内、市の財政負担依存率	26.6%	45.4%	18.3%	24.2%	負債の部	551,508	594,140	582,159	542,566
経常費用	301,484	202,233	253,806	295,896	（内、借入金）	500,000	570,000	550,000	520,000
経常利益	▲9,482	▲62,951	43,501	59,390	資本の部	▲451,563	▲514,722	▲468,920	▲409,738
当期純利益	▲9,691	▲63,159	45,803	59,182					

■ 経営改善によって直近2年間では黒字を計上し債務超過額が減少している他、借入金も減少している。一方で、索道（リフト等）が老朽化しており、近い将来、大規模改修が必要になる。

資料：定款、事業報告、計算書類

1.大山観光開発株式会社

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 （費用対効果）	市場性	
立山山麓スキー場管理運営事業	△	×	△	撤退検討

（注）詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 直近2年間では利益計上となっており、事業を継続することで借入金の返済や債務超過の減少に貢献できることから、現在の索道が利用可能な限りにおいては、経営改善の取り組みを継続していく。
------	---

1.大山観光開発株式会社

立山山麓スキー場管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 立山山麓スキー場管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	■ 天候によって利用者数が大きく変わるものの、中長期のトレンドとしては利用者数が減少傾向にあり、地域活性化への効果の減退により、公益性は低下している。
採算性 (費用対効果)	×	■ 過去の赤字により多額の債務超過と多額の借入金を持っているものの、直近においては、積雪量が多かったことや、スキーレンタル事業を開始したこと、グリーンシーズンの営業を中止しコスト削減に努めたこと等により、業績が改善している点は良い兆候である。 ■ 一方で、近い将来、索道の更新投資が必要な状況にあり、らいちょうパレースキー場の索道の当初取得原価が1,247百万円であったことに鑑みれば、相当の投資額が必要となることが想定される。以上のことから、事業の採算性は非常に低いと判断した。
市場性	△	■ スキー場事業自体は民間による運営も多く行われているところであるが、現状における設備の老朽化の状況等を考慮すると、当該スキー場においては民間の引き受け先は少ないものと想定されるため、市場性は低いと判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

撤退検討	■ 索道の更新には多額の費用がかかることや、利用者数が積雪量によって大きく左右される（特に、温暖化傾向を踏まえると利用者数が減少する懸念の方が高い）ため、地域活性化という公益目的に比して、市の財政負担があまりに大きいものと考えられ、索道の大規模更新投資に見合った効果は得られないと考えられる。 ■ 一方で、直近2年間では利益計上となっており、事業を継続することで、借入金の返済や債務超過の減少に貢献できることから、現在の索道が利用可能な限りにおいては、経営改善の取り組みを継続していく。 ■ なお、索道は老朽化が進んでおり、近い将来において大規模修繕や更新が見込まれる。今後、索道が使えなくなった場合には、事業継続の可否や利活用について、再検討を行っていく必要がある。
------	--

2.富山ウエスト開発株式会社

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	工業政策課	常勤役員 非常勤役員	0人 10人	正規職員 市派遣職員 非正規職員	0人 0人 0人
出捐者・出資者	市が28.5%出資（出資額119,500千円）				

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
富山西インターチェンジの建設負担金徴収業務	◎	－	建設負担金 ー千円	■ 富山西部地域の開発（富山西インターチェンジ建設等）を目的として設置された団体で、インターチェンジ建設の負担金徴収業務を行っている。
【団体の主要事業について】 負担金徴収業務のみを行う団体であるため、上記業務を主要事業とした。				

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
営業収益	2,546	2,746	2,824	962	資産の部	1,147,695	1,147,198	1,145,825	1,145,625
内、市の財政負担依存率	0%	0%	0%	0%	負債の部	723,117	723,212	722,654	722,059
営業費用	2,546	2,746	2,824	962	（内、借入金）	721,730	721,730	721,730	721,730
営業収益	0	0	0	0	資本の部	424,578	423,985	423,170	423,566
当期純利益	▲353	▲592	▲814	▲395					

■ 借入金721,730千円は、市からの借入金。

資料：定款、事業報告、計算書類

2.富山ウエスト開発株式会社

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
富山西インターチェンジの建設負担金徴収業務	○	○	×	撤退検討

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

解散検討	■ 富山西インターチェンジの建設及び建設負担金の回収を目的として設立された団体である以上、建設負担金が回収でき、借入金の返済が完了した場合は、設立当初の目的を達成したこととなるため、団体は事業を終了し、法人の解散を検討することになる。
------	---

2.富山ウエスト開発株式会社

富山西インターチェンジの建設負担金徴収業務 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 富山西インターチェンジの建設負担金徴収業務		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 第2期呉羽南部企業団地の分譲においても、建設負担金の負担を企業に求めることとしたため、建設資金の回収が急速に進んでいることから、事業の目的が達成されていると言え、公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	○	■ 当該団体へのインターチェンジ建設負担金が回収されており、インターチェンジ建設のために生じた市からの借入金も返済目途が立ってきており、市からの財政負担額もなくなっている。このことから、採算性は高いと判断した。
市場性	×	■ 成り立ち及び現状に至るまでの特殊性から、別の民間事業者への代替可能性はもとよりなく、市場性はない。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

撤退検討	■ 富山西インターチェンジの建設は終了しており、後は、建設負担金を回収するだけであった。 ■ この点、当初は、企業団地の分譲地の買い手が見つらず、インターチェンジ建設の負担金の回収が進まなかったが、第2期呉羽南部企業団地の分譲においても、建設負担金の負担を企業に求めることとしたため、建設負担金の回収が急速に進んでおり、市からの借入金も返済目途が立ってきた。 ■ 富山西インターチェンジの建設及び建設負担金の回収を目的として設立された団体である以上、建設負担金が回収でき(令和3年度末時点で、建設仮払金残高は101百万円)、借入金の返済が完了した場合は、設立当初の目的を達成し、事業を終了することとなる。
------	--

3.株式会社八尾サービス

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	農林事務所農業振興課	常勤役員	1人	正規職員	8人
出捐者・出資者	市が100%出資（出資額76,550千円）	非常勤役員	7人	市派遣職員 非正規職員	0人 57人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等（R3年度）	内容
(1)富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業	◎	非公募	受託料 41,960千円 補助金 990千円	■ 指定管理施設の管理運営（日帰り温泉、宿泊、レストラン運営を含む）
(2)八尾地域都市公園等の管理運営事業		公募	受託料 13,122千円 補助金 18,378千円	■ 富山市八尾地域都市公園、富山市神通川水辺プラザ自然ふれあい学習館、富山市久婦須川ダム周辺広場等の指定管理施設の管理運営
(3)富山市八尾パインパークの管理運営事業		公募	受託料 4,591千円 補助金 421千円	■ 指定管理施設の管理運営
(4)富山市八尾サンパークの管理運営事業他		公募	受託料 12,138千円 補助金 12,845千円	■ 指定管理施設の管理運営 ■ 久婦須川ダム周辺広場、神通川水辺プラザ自然ふれあい学習館等を含む

【団体の主要事業について】(1)の富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業は、団体の収入の大半を占める重要な事業である。また、「当団体の経営において中核的な施設である」旨の記載が、富山市八尾ゆめの森交流施設の非公募理由にあるため、主要な事業は上記(1)の事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益(売上高+営業外収益)	383,439	380,761	285,841	219,826	資産の部	150,936	147,026	184,952	147,203
内、市の財政負担依存率	35.7%	38.3%	55.2%	48.0%	負債の部	61,691	50,575	89,584	75,373
経常費用	384,182	372,801	298,791	240,255	(内、借入金)	-	-	55,000	45,000
経常利益	2,654	10,083	▲1,130	▲20,429	資本の部	89,225	96,452	95,367	72,829
当期純利益	1,942	7,207	▲1,084	▲23,538					

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用客が大幅に減少し、人件費や経費の節減に努めたものの、令和3年度は赤字計上となった。
■ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績が急激に悪化したため、資金確保を目的として、市より借入を行っている。

資料：定款、事業報告、計算書類

3.株式会社八尾サービス

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1)富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業	△	×	○	撤退検討

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 主要事業であるゆうゆう館は、外部アドバイザーを入れる等して経営改善に取り組んだが、指定管理料がゼロとなる水準にまで回復することはできなかった。 ■ また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が利用者数の減少にさらなる追い打ちをかけ、市の財政負担額も増加（採算性も悪化）している。公益性が低く、採算性も低いため、本来であれば、事業の売却または解散の方向性という結論が導かれるが、直近の令和3年度において、利用者数が回復傾向にあることから、今後も引き続き当団体が主体となって経営改善に取り組みながら事業を進めていく。 ■ ただし、将来的に利用者数が以前の水準まで回復せず、経常利益や当期純利益も赤字計上となるような場合には、事業の売却または解散の検討が必要となり、団体は縮小または廃止へ向かうこともあり得る。 ■ 指定管理者制度が導入されている公園については、地域ごとに異なる指定管理者（※）が管理を行っている。 ※婦中地域：（一財）富山市婦中公園緑地管理公社、大沢野地域：（一財）大沢野健康文化推進財団、八尾地域：（株）八尾サービス 特定の団体に業務を集約することで、市の公園管理に関する財政支出を抑制し、より効率的に業務を実施できる可能性がある。
------	--

3.株式会社八尾サービス

富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (1)富山市八尾ゆめの森交流施設（ゆうゆう館）管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	- 現在の経営実態は全国から集客を募る民間の温泉宿泊施設とほぼ類似したものとなっているが、公益性の指標とした「施設の利用者数」について、過去10年間の推移を確認したところ、利用者数は年々減少している。加えて、令和2年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴いさらに利用者数は減少しており、公益性は極めて低下しているといえる。 - 仮に、現在の状況は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものとして、今後の回復状況を見極めるとしても、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準にまで回復が見込まれない場合には、公益性はほぼないものとして判断することになるものと想定される。
採算性 (費用対効果)	×	- 施設の実態が、特産物の販売よりも、施設利用（宿泊や入浴）が主になっており、民間の温泉宿泊施設とほぼ類似したものとなっていることを踏まえると、当該事業には独立採算が期待される。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い利用客数が減少し、一方で、市からの財政負担額は増加している。 - 楽今日館が、指定管理料ゼロ（新型コロナウイルス感染症拡大予防のための自粛要請に伴う市からの休業補償を除く）となっていることと比較すると、採算性（費用対効果）は非常に低い。 - 仮に、現在の状況が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものとして、今後の回復状況を見極めるとしても、現在の指定管理期間は令和5年度末までとなっているため、令和4年度の決算状況等については令和5年度の初めまでに確認しないと、次期指定管理者の選定等が難しくなる点に留意が必要である。
市場性	○	- 指定管理は原則として公募である趣旨が、民間から広く事業の担い手を募り、民間の運営ノウハウを活かした高品質のサービスを、より低いコストで提供することであり、事業の内容からすれば他の民間事業者でも管理運営は可能であると考えられるため、市場性はあると判断した。 - なお、現状は、事業の廃止を見込み、非公募としている。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

撤退検討	- 経営実態は民間の温泉宿泊施設とほぼ類似しており、事業の公益性はないとはいえないもののかなり低下している。また、民間の温泉宿泊施設と類似しているという観点から、採算性（費用対効果）は非常に低い状況にある。特に令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に利用者が減少しており、本来であれば、事業の売却または解散の方向性という結論が導かれるが、令和3年度においては利用者数が回復傾向にあることから、今後も引き続き当団体が主体となって経営改善に取り組みながら事業を進めていく。 - ただし、当年度以降の経営改善状況や利用者数の動向に注視し、以前の水準に戻らない場合には、当該事業の売却または解散を検討する必要がある。
------	---

4.株式会社ほそいり

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	農林事務所農地林務課	常勤役員	1人	正規職員	7人
出捐者・出資者	市が73.1%出資（出資額47,500千円）	非常勤役員	6人	市派遣職員 非正規職員	0人 51人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
(1)富山市岩稲ふれあいセンター (楽今日館) 管理運営事業	◎	非公募	指定管理料 20,276千円 補助金 1,000千円 受託料 - 千円	■ 指定管理施設の管理運営（日帰り温泉、宿泊、レストラン運営を含む） ■ 平成6年度の本館建設時に、まちづくり総合支援事業補助（県補助）を利用している（残存年数が数年残っている）。
(2)富山市割山森林公園（天湖森） 管理運営事業		非公募	指定管理料 2,542千円 補助金 1,218千円 受託料 - 千円	■ 指定管理施設の管理運営
(3)富山市林産物等展示販売施設 (林林) 管理運営事業		-	-	■ 観光土産品の販売 ■ 市が建物を所有し、団体へ貸付をしている（修繕費等は市が負担）。

【団体の主要事業について】
「楽今日館」「天湖森」「林林」の管理運営のために、当時の細入村と地元株主350名により設立した団体で、その中でも、楽今日館が利用料等の収入額及び職員数が最も多い施設であることから、主要事業は上記(1)の事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益(売上高+営業外収益)	364,576	366,576	263,924	244,555	資産の部	168,151	178,850	176,205	155,138
内、市の財政負担依存率	3.1%	2.3%	15.9%	9.8%	負債の部	35,295	28,438	20,766	18,632
経常費用	344,090	339,799	257,753	266,319	(内、借入金)	-	-	-	-
経常利益	20,485	25,354	6,171	▲21,764	資本の部	132,856	150,411	155,440	136,505
当期純利益	13,710	17,555	5,028	▲18,934					

■ 令和2年度及び令和3年度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響で利用客が大幅に減少したことにより、令和3年度に赤字計上となった。

資料：定款、事業報告、計算書類

4.株式会社ほそいり

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1)富山市岩稲ふれあいセンター（楽今日館） 管理運営事業	△	△	○	公募検討

（注）詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 主要事業を原則通り公募による事業者選定とすることで、団体は競争環境の中で、指定管理者となるために一層の経営改善に取り組む。 ■ ただし、公募によった結果、当事業の指定管理者になれない状況に陥れば、団体は縮小もしくは廃止を検討する必要がある。
------	---

4.株式会社ほそいり

富山市岩稲ふれあいセンター（楽今日館）管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (1)富山市岩稲ふれあいセンター（楽今日館）管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	経営実態は民間の温泉宿泊施設にほぼ類似していることや、新型コロナウイルス感染症拡大により利用者数が減少していることから、事業の公益性はないとは言えないもののかなり低下してきている。
採算性 (費用対効果)	△	- 令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休業補償金の影響で市の財政負担額が増加しているものの、専門のアドバイザーによる助言や団体の経営改善の努力により、赤字決算ではあるが指定管理料はゼロとなっている。 - 民間の温泉宿泊施設と類似するとの観点からは、当事業には独立採算（黒字）が期待されることから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているとはいえ、赤字決算を計上している現状を踏まえると、採算性（費用対効果）は、非常に悪いとは言えないものの、良くない状況にあると判断した。
市場性	○	事業の内容からすれば他の民間事業者でも管理運営は可能であると考えられるため、市場性はあると判断した。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募検討	- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者数は減少しているものの、市からの指定管理料ゼロで運営できるように経営改善がなされ、団体の健闘状況がみられる。 - 一方で、当該事業は他の民間事業者でも実施可能な事業であり、公募による指定管理者の選定も検討され得ることから、団体としては、公募選定となった場合であっても本事業を受注できるようなコスト意識のもとで、さらに事業改善を実施していくことが望ましい。 - なお、今後、新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、利用者数が戻らず、事業の採算が著しく悪化するようなことがあれば、事業の売却もしくは廃止の検討もあり得る。
------	---

5.公益社団法人富山市シルバー人材センター

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	長寿福祉課	常勤役員	2人	正規職員	9人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出捐額10,000千円）	非常勤役員	14人	市派遣職員 非正規職員	0人 13人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
受託事業（高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保）	◎	—	補助金64,657千円	■ 富山市において、定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図ることを目的とした事業
【団体の主要事業について】上記事業のみを行う単一事業の団体である。				

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	989,534	913,136	840,949	824,341	資産の部	189,520	172,389	310,920	315,689
内、市の財政負担依存率	6.5%	7.1%	7.7%	7.8%	負債の部	103,520	86,177	94,601	101,414
経常費用	994,292	913,705	833,824	820,748	（内、借入金）	—	—	—	—
経常利益	▲4,757	▲569	7,124	3,593	資本の部	86,000	86,212	216,318	214,275
当期純利益	▲4,275	212	7,550	3,593					
会員数の減少により、経常収益が年々減少傾向にある。									

資料：定款、事業報告、計算書類

5.公益社団法人富山市シルバー人材センター

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
受託事業 (高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保)	○	△	×	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 会員数は減少しつつあり、その背景に社会的要因があることから、将来の会員数の増加もそれほど期待できないものと考えられる。 ■ そのため、当面の間は経営改善に取り組みつつも、公益性及び採算性（費用対効果）を注視しながらPDCAサイクルの中で、中期的に段階的縮小も検討していく。 【備考】 高齢者が今後増加するとはいえ、需給のミスマッチが解消されない限りシルバー会員数の増加は見込みにくく、中長期的には経営状況を注視しながら役割・意義（公益性）を検討し、段階的縮小も検討する。
------	--

5.公益社団法人富山市シルバー人材センター

受託事業（高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保） 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 受託事業（高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保）		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 高齢者の再雇用制度の整備や働き先の多様化等により、全国的にシルバー人材センターの当初の役割は見直されており、人材派遣会社等、高齢者に労働機会を提供する民間会社も増えているが、高齢者に特化した事業を行うという団体は他になく、高齢者の働く生きがいを支援するという目的において、当団体が存在していることには意義はあるものと考えられる。 ■ 一方で、より多くの収入を得たい高齢者が増えているため、臨時的かつ短期的な就業機会に限られるシルバー人材センターへの登録が敬遠されている傾向があると推測される。また、業務内容についても、高齢者が求める業務と団体が紹介できる業務にミスマッチが生じていると推測されることに加え、近年では定年延長等により高齢者の就業機会が増えており、会員数は減少傾向にある。
採算性 (費用対効果)	△	■ 当団体への補助金については、この10年間に於いて増減せず、一定の金額が支払われている。一方で、会員数や契約金額が近年減少していることから採算性は低くなっていると判断した。
市場性	×	■ 人材派遣会社など労働機会を提供する民間会社は増えており、代替可能性も生じつつあるともいえるが、高齢者に特化したこうした事業を行うという意味においては当団体に代替性はない。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ 会員数は減少傾向にあるものの一定数の利用者（シルバー会員）がおり、公益性は否定されるものでもないが、会員や契約金額の減少に伴い事業の採算性も悪化しているため、経営改善に取り組みながら引き続き事業運営を実施することを求めていく。 ■ 一方で、全国のシルバー人材センター動向も注視しつつ、当事業の将来的な方向性を検討する。
----	--

6.一般財団法人岩瀬カナル会館

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	薬業物産課	常勤役員 非常勤役員	1人 13人	正規職員 市派遣職員 非正規職員	1人 0人 7人
出捐者・出資者	市が83.3%出捐（出捐額30,000千円）				

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業	◎	公募	受託料 4,799千円 補助金 29,590千円 借上料 48千円	■ 富山市の海洋観光の基地として情報提供・特産品の紹介等を行い、もって地域経済の発展に寄与することを目的とした事業。 ■ テナントへの賃貸や、貸館業務を実施している。

【団体の主要事業について】施設管理及び地域振興を一体として1つの主要事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	55,281	48,416	47,280	50,601	資産の部	279,315	264,888	261,829	247,574
内、市の財政負担依存率	62.8%	60.9%	62.5%	68.0%	負債の部	11,760	9,460	12,369	9,872
経常費用	67,501	60,543	55,247	60,359	(内、借入金)	－	－	－	－
当期経常増減額	▲12,219	▲12,127	▲7,967	▲9,758	正味財産	267,555	247,460	255,427	237,702
当期一般正味財産増減額	▲12,219	▲12,127	▲7,967	▲9,758					

■ 毎年、減価償却費程度の赤字が発生している。

資料：定款、事業報告、計算書類

6.一般財団法人岩瀬カナル会館

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業	○	△	－	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 当該団体が、施設を所有・管理する団体として事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。 【備考】経営改善に取り組んだ結果として、観光機能の強化が達成されなければ、市としては補助金を縮小することも中期的視野に入れて検討する。
------	--

6.一般財団法人岩瀬カナル会館

岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業 主要な事業の方向性の検討結果

主要な事業 岩瀬カナル会館施設管理事業及び岩瀬地域振興事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 観光施設であり、岩瀬は市としても重要な観光拠点として位置付けているものの、利用者数が減少傾向にあった。 ■ 加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により直近2年間に於いて利用者数が大幅に減少したため、経営改善によって回復するのかどうか見極める必要があり、公益性があるとの判断を据え置いた。
採算性 (費用対効果)	△	■ 施設の魅力を高め、利用者数を増やすことで、売上高を増加させることが期待されるが、経営改善への取り組みが十分ではなく、何年も赤字が続いている状態にあることから採算性は低いと判断した。
市場性	－	■ 団体所有の施設において実施されている事業。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ 施設が団体所有のため、当該団体が自ら観光拠点としての強化(公益性向上)を図りながら経営改善に取り組む。
----	---

7.一般財団法人富山勤労総合福祉センター

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	商業労政課	常勤役員 非常勤役員	2人 15人	正規職員 市派遣職員 非正規職員	62人 0人 53人
出捐者・出資者	市が50%出損（出損額19,000千円）、県が50%出損（出損額19,000千円） ※当団体は、市と県の持分比率が50%、50%であるものの、県が主導的な立場にあるとの認識にある。				

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
(1)呉羽ハイツ管理運営事業 ※団体が施設を所有	◎	－	工事費補助金 2,691千円 感染拡大防止支援金 100千円	■ 日帰り温泉、宿泊、レストラン運営等を行っている。 ■ 市と県が50%ずつの負担を行うことになっている。
(2)とやま自遊館管理運営事業 ※団体が施設を3割所有（残り7割については、県と市が折半で所有）	◎	－	建設資金元利償還金補助金 33,158千円 人件費補助金 9,919千円 その他補助金 3,527千円	■ 宿泊、レストラン運営、貸会議室、テナント貸等を行っている。 ■ 市と県が50%ずつの負担を行うことになっている。

【団体の主要事業について】国が所有していた施設を県及び市が引き受けるに当たり設立された団体であるため上記2つを主要な事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	1,480,861	1,233,803	547,188	620,703	資産の部	2,119,440	2,130,985	1,935,532	1,830,555
内、市及び県の財政負担依存率	6.2%	7.1%	16.8%	13.5%	負債の部	1,068,294	1,154,748	1,205,580	1,277,169
経常費用	1,520,824	1,308,645	799,464	800,948	(内、借入金)	720,983	846,974	851,759	938,689
経常利益	▲39,963	▲74,841	▲252,276	▲180,245	資本の部	1,051,146	976,237	729,952	553,386
当期純利益	▲39,875	▲74,909	▲246,284	▲176,566					

- 呉羽ハイツ及びとやま自遊館は、新型コロナウイルス感染症拡大により、令和元年度の2月頃から利用者数が急激に減少した。また、とやま自遊館は、令和元年度にリフレッシュプラザを廃止し、令和2年度の3月にGOLD GYMがオープンするまでの間、一時的に改修費用等の発生があった。
- 運営費補助等については、上記の「市及び県の財政負担依存率」の算定上考慮しているが、その他に、当団体の修繕工事や設備整備に際して行った借入金の返済のために、市及び県が工事費補助や設備整備補助名目で財政負担を行っている。

資料：定款、事業報告、計算書類

7.一般財団法人富山勤労総合福祉センター

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1)呉羽ハイツ管理運営事業	△	△	－	改善
(2)とやま自遊館管理運営事業	△	×	－	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 呉羽ハイツ管理運営事業及びとやま自遊館管理運営事業ともに、施設利用者数が年々減少する中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者数が大幅に減少し、市の財政負担も増加（採算性も悪化）している。公益性が低く、採算性も低いため、本来であれば、事業の売却または解散の方向性という結論が導かれるが、直近の令和3年度において利用者数が回復傾向にあることから、今後も引き続き当団体が主体となって経営改善に取り組みながら事業を進めていく。 ■ ただし、当年度以降の経営改善状況や利用者数の動向に注視し、以前の水準に戻らない場合には、呉羽ハイツ管理運営事業及びとやま自遊館管理運営事業ともに撤退（事業の売却または解散）を検討する必要がある。 ■ なお、とやま自遊館については、支配人を民間出身者から登用し運営をプロの経営者に託したり、ランニングコストや大規模修繕等が必要となるプール事業を廃止し、代わりにGOLD GYMを誘致する等、県が主導して経営改善に取り組んでいる。 【備考】当団体は市と県の持分比率が50%、50%であるものの、当事者間においては県が主導的な立場にあるとの認識のため、県の意向も確認しながら進める必要がある。
------	---

7.一般財団法人富山勤労総合福祉センター

呉羽ハイツ管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (1)呉羽ハイツ管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	- 経営実態は民間の宿泊施設にほぼ類似したものであり、事業の公益性はないとは言えないもののかなり低下してきている。 - 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により利用者数が大幅に減少しており、利用者数や売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復するのかどうかを見極める必要があるため、前回の判断を据え置いた。
採算性 (費用対効果)	△	以前は利益を計上していたが、直近では赤字計上となり、現在は市から資金繰り支援を受けていることから、以前に比べると採算性は低くなっていると判断した。
市場性	－	団体所有の施設において実施されている事業。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善

- 公益性、採算性ともに低いため、当該事業については、市の事業として実施していく意義が薄れつつある。
- 特に令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に利用者が減少しており、本来であれば、事業の売却または解散の方向性という結論が導かれるが、令和3年度においては、利用者数が回復傾向にあることから、今後も引き続き当団体が主体となって経営改善に取り組みながら事業を進めていく。
- ただし、当年度以降の経営改善状況や利用者数の動向に注視し、以前の水準に戻らない場合には、呉羽ハイツ管理運営事業の売却または解散を検討する必要がある。
- 当団体は県との共同出資会社であるため、民間事業者への売却等について、県の意向も確認しながら進める必要がある。

7.一般財団法人富山勤労総合福祉センター

とやま自遊館管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (2)とやま自遊館管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	- 経営実態は民間の宿泊施設にほぼ類似したものであり、事業の公益性はないとは言えないもののかなり低下してきている。 - 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により利用者数が大幅に減少していることに加え、富山駅周辺には宿泊施設が多く開業している現状のなかで、利用者数や売上高が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復するのかどうかを見極める必要があるため、前回の判断を据え置いた。
採算性 (費用対効果)	×	新型コロナウイルス感染症拡大前より赤字計上していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により赤字額が増加しており、以前より市から資金繰り支援を受けていることから、採算性は非常に低いと判断した。
市場性	－	団体所有の施設において実施されている事業。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善

- 公益性、採算性ともに低く、駅周辺に宿泊施設が多数開業している現状を踏まえると、当該事業については、市の事業として実施していく意義は薄れつつある。
- 特に令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に利用者が減少しており、本来であれば、事業の売却または解散の方向性という結論が導かれるが、令和3年度においては、利用者数が回復傾向にあること、当該施設周辺には、県富岩運河環水公園や市総合体育館といった富山県を代表する施設が複数存在しており、当該施設を含めた周辺地域一体のエリアマネジメントを行うことで、施設利用者数を増加させる手段があることから、今後も引き続き当団体が主体となって経営改善に取り組みながら事業を進めていく。
- ただし、当年度以降の経営改善状況や利用者数の動向に注視し、以前の水準に戻らない場合には、とやま自遊館管理運営事業の売却等を検討する必要がある。
- 前回（平成29年度）のあり方検討において、「経営改善が進まない」と判断した場合には、事業の縮小・廃止等を含む抜本的な見直しについて県と協議する。」と結論づけていることから、事業の廃止等について、県と検討していく必要がある。

8.公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	商業労政課	常勤役員	1人	正規職員	2人
出捐者・出資者	市が67.1%出捐（出捐額30,000千円）	非常勤役員	29人	市派遣職員	0人
				非正規職員	4人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業	◎	非公募	補助金 17,846千円	■ 富山市内の中小企業に勤務する勤労者等に関する総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とした事業

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	150,196	147,456	131,199	130,623	資産の部	100,716	106,116	108,730	108,135
内、市の財政負担依存率	11.6%	12.0%	13.6%	13.7%	負債の部	25,616	27,129	27,590	27,563
経常費用	151,152	143,591	129,066	131,212	(内、借入金)	—	—	—	—
経常利益	▲956	3,865	2,132	▲588	資本の部	75,100	78,986	81,139	80,571
当期純利益	▲956	3,865	2,132	▲588					

令和元年度は、経営改善の一環として各種助成の利用者負担額を増加させたことから、利益計上となっていた。
また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、健康診断や施設利用助成が減少したことで費用も減少し、利益計上となっていた。

資料：定款、事業報告、計算書類

8.公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業	○	△	×	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 大企業とは異なり、中小企業にとっては福利厚生の環境を整備することが困難なことも多いことから、中小企業の支援策として、公益性があると認識している。 ■ 主要事業について市場性がないため、当該団体が引き続き事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。
------	--

8.公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンター

中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 大企業とは異なり、中小企業にとっては福利厚生の環境を整備することが困難なことも多く、当団体が実施する事業に対する社会ニーズは強い。 ■ 一方で、10年間で事業所数は徐々に減少しており、会員数も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していることから、今回は公益性はあると判断するも、今後の回復程度を見極める必要がある。
採算性 (費用対効果)	△	■ 市の財政負担額はこの10年間で一定の金額規模で推移している。 ■ 団体の財務状況については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会員の活動が制限されたことから、団体の利益は黒字化となったが、加入数が減少することにより経常収益は減少している。 ■ 一方で、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の緩和により会員の活動が活発となったことに伴い、赤字となっており、採算性は低いと判断した。 ■ 当団体は、会員が当団体の提供するサービスを使えば使うほど赤字となる事業構造になっている。赤字にならないよう、収益面において料率の変更やサービスの再考等さらなる工夫を講じるよう、経営改善に取り組む必要がある。
市場性	×	■ 先述のとおり、地方都市において、中小企業向けのこうした施策を実施できる民間サービスは極めて少なく、行政側のリードが必要である。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ 大企業と異なり中小企業にとっては福利厚生の環境を整備することが困難なことも多く、この10年間で一定数の会員を維持していることから、当団体が実施する事業は、中小企業の支援策としても公益性があると考ええる。 ■ 他方で、市及び団体の負担割合は低水準で推移しているものの、赤字計上となることもあるため、当団体は、経営改善に取り組む必要がある。
----	---

9.公益財団法人富山市ファミリーパーク公社

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	公園緑地課	常勤役員	8人	正規職員	24人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出捐額30,000千円）	非常勤役員	1人	市派遣職員 非正規職員	0人 30人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
富山市ファミリーパーク管理運営事業	◎	非公募	受託料 135,075千円 補助金 257,046千円	■ 富山市ファミリーパークの指定管理施設の管理運営

【団体の主要事業について】当団体は、富山市ファミリーパークの事業の発展振興を図り、動物と自然環境についての知識を啓発し、人と動物の共存に貢献するとともに、動物と自然を通じた福祉の増進に寄与することを目的として設立された団体であるため、富山市ファミリーパーク管理運営事業が主要事業に当たる。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	441,946	450,897	438,257	420,798	資産の部	273,623	291,533	289,655	224,267
内、市の財政負担依存率	91.7%	90.2%	93.0%	93.0%	負債の部	223,335	242,853	241,655	171,764
経常費用	441,852	452,786	439,744	422,918	(内、借入金)	—	—	—	—
当期経常増減額	93	▲1,888	▲1,487	▲2,120	資本の部	50,288	48,680	48,000	52,503
当期一般正味財産増減額	93	168	573	1,078					

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、自主事業分の事業収益や入園料収入、遊具使用料収入が大幅に落ち込んだが、管理費用の削減や、嘱託職員を減らす等のコスト削減もあり、当期一般正味財産増減額では黒字計上を維持している。また、借入や債務超過等もない。

資料：資料：定款、事業報告、計算書類

9.公益財団法人富山市ファミリーパーク公社

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
富山市ファミリーパーク管理運営事業	○	△	×	改善 ※経営改善の一環で、ファミリーパーク内の売店や食堂は、さらなる民間委託を推進を検討していく余地あり

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 主要事業について市場性がないため、当該団体が引き続き事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。
-------------	--

9.公益財団法人富山市ファミリーパーク公社

富山市ファミリーパーク管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 富山市ファミリーパーク管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 延べ利用者数（無料エリア含む）について、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、それなりに利用者を維持することができた。 ■ 加えて令和4年度より熱帯鳥類館がオープンとなり、今後の来場者数の増加が期待されるほか、市民の動植物に関する知識の普及への貢献がより期待されるため、当事業の公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	■ 市の財政負担額について、令和2年度までは減少していたものの、令和3年度においては新たに設備等の取得や修繕が発生したことに伴い工事負担支出及び減価償却費が増加した結果、市の財政負担額が増加した。一方で、来場者数は一定数のまま保たれていることから、採算性は低いと判断した。 ■ また、動物園のような施設は教育的側面がある一方で、社会的弱者の保護や必要最低限の生活水準の維持等といった側面まではないという公益的サービスであることを考えると、受益者には現状の水準以上の負担を求めてもよいと考えられ、現在の採算性は低いと判断した。
市場性	×	■ 当地区において動物の飼育等が可能な人材を十分に有する事業者を見つけるのは難しいと想定される。また、仮に引き受け可能な民間事業者がいたとしても、現在の施設の状況（大規模改修等がない状況）では、採算の大幅な改善や、利用者数の大幅増は期待しがたいと思われる。以上により、市場性はないと判断した。 ■ 一方で、パーク内の売店や食堂等の収益目的事業については、他の民間事業者でも運営は可能であると考えられるため、事業の採算性改善や魅力を高める手法として、民間手法の活用も視野に入れ、委託の手法を再検討することが必要と判断した。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ 熱帯鳥類館のオープンにより、市民の動植物に関する知識の向上により貢献してもらうためにも、利用者のさらなる増加が期待される。 ■ 受益者負担額（利用者1人当たりの利用者負担額）が減少しており採算性は低下してきているため、市の財政負担額を減少するためにも経営改善に取り組む必要がある。 ■ ファミリーパーク内の売店や食堂については、さらなる民間事業者のノウハウの活用も考えられるため、委託の手法を検討する。
----	---

10.富山市土地開発公社

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	用地課	常勤役員 非常勤役員	1人 14人	正規職員 市派遣職員 非正規職員	0人 0人 0人
出捐者・出資者	市が100%出資（出資額15,000千円）				

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
公有用地取得事業	◎	-	補助金 1,172,816千円	■ 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することが目的。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	306,595	1,186,879	152,267	1,180,906	資産の部	6,584,207	5,721,508	5,592,156	4,473,485
内、市の財政負担依存率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	負債の部	6,398,926	5,532,471	5,399,274	4,276,373
経常費用	305,030	1,183,124	149,600	1,177,861	(内、借入金)	6,383,860	5,532,464	5,398,932	4,237,418
経常利益	2,476	3,755	3,845	4,230	資本の部	185,281	189,036	192,881	197,111
当期純利益	2,476	3,755	3,845	4,230					

所有している土地を民間事業者に賃貸することで利益を計上している。

資料：定款、事業報告、計算書類、団体のHP

10.富山市土地開発公社

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
公有用地取得事業	○	-	×	現状維持

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

現状維持	■ 直近においても先行取得した実績があり、また、現在公社が保有している土地については、すべて用途が決まっており将来的に買取計画のあるものである。その限りにおいては、公益性はあると判断できる。 ■ ただし、公社が保有している土地を市が買い戻すことが前提条件である。
------	---

10.富山市土地開発公社

公有用地取得事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 公有用地取得事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	直近においても先行取得した実績があり、また、現在公社が保有している土地については、すべて用途が決まっており将来的に買取計画のあるものである。その限りにおいては、公益性はあると判断できる。
採算性 (費用対効果)	－	先行取得額に利子を加えた全額で市が土地を買い取るため、採算性の検討は馴染まない。
市場性	×	市に代わって用地を先行取得することができるのは公社に限られ、他の民間事業者への代替性はない。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

現状維持	- 直近においても先行取得した実績があり、また、現在公社が保有している土地については、すべて用途が決まっており将来的に買取計画のあるものである。その限りにおいては、公益性はあると判断できる。 - 現状、公社にはプロパー職員もおらず、現在公社が保有している土地を市が買い戻すまでの期間は、現状維持とする。
------	--

11.公益財団法人富山市学校給食会

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	学校保健課	常勤役員	1人	正規職員	4人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出捐額10,000千円）	非常勤役員	5人	市派遣職員 非正規職員	0人 2人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
学校給食用食材の調達	◎	公募	補助金 35,832千円	■ 富山市内の市立小学校・中学校・幼稚園における給食の円滑な実施及び適正な運営を図り、園児・児童の健全な発達に寄与することを目的として、学校給食用食材の調達業務を行っている。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	1,789,055	1,661,366	1,674,716	1,827,975	資産の部	169,803	136,379	177,440	159,692
内、市の財政負担依存率	2.1%	2.5%	2.0%	2.0%	負債の部	140,303	105,810	147,267	130,344
経常費用	1,788,629	1,660,209	1,675,137	1,828,143	(内、借入金)	—	—	—	—
経常利益	426	1,156	▲421	▲168	資本の部	29,499	30,569	30,172	29,348
当期純利益	426	1,068	▲398	▲824					

市からの委託料・補助金及び保護者からの給食費が団体の収益となっている。

資料：定款、事業報告、計算書類、団体のHP

11.公益財団法人富山市学校給食会

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
学校給食用食材の調達	○	△	○	公募（入札）検討

（注）詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 当該事業を公募とすることで、当団体は市の財政負担額を減らす意味でも、独自の収入が得られるよう経営改善に取り組むことが必要となる。 ■ ただし、公募を受注できなければ、当団体は縮小もしくは廃止へと向かうこともあり得る。
------	--

11.公益財団法人富山市学校給食会

学校給食用食材の調達 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 学校給食用食材の調達		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 子どもの数は年々減少傾向にあるなかで、食材の調達数は一定の規模を維持している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により休校となり一時的に減少したものの、令和3年度では直近2か年度の数値を上回った。 ■ 食材調達の仲介をしているとはいえ、学校給食の食材であり食の安全への配慮から、市の関与は必要と考えられ、公益性はあると判断した。
採算性 (費用対効果)	△	■ 給食代金は食材代のみにはしか充当できないことになっているため、人件費や経費等の食材代以外の費用については当団体が独自の収入を持たない限りは市が負担せざるを得ない。当団体の工夫によって団体独自の収入を持つことができれば市の財政負担額の軽減につながることから、採算性は低いと判断した。
市場性	○	■ 食材の調達は民間でも実施されている事業であり、民間代替性はある。 ■ 食の安全への配慮については、市の教育委員会が責任を担うべきであり、そのもとで、当該事業実施者を民間へ代替することは可能である。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募(入札)検討	■ 学校給食の安全への配慮から、公益性が高い事業である。一方で、食材の調達については、市(教育委員会)が責任を担う形で、当該実施者を公募(入札)により選定することも可能であることから、団体に経営改善を求めつつも引き続き公募(入札)等も含めて、今後の本事業のあり方を検討していく。
----------	---

12.一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	大沢野行政サービスセンター地域福祉課	常勤役員	2人	正規職員	5人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出損額30,000千円）	非常勤役員	6人	市派遣職員 非正規職員	0人 28人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等（R3年度）	内容
(1)富山市大沢野健康福祉センター（ウィンディ）管理運営事業	◎	非公募	受託料 86,221千円 補助金 38,436千円	■ 指定管理施設の管理運営
(2)富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業	◎	非公募	受託料 54,790千円	■ 指定管理施設の管理運営
(3)富山市大沢野地域スポーツ施設の管理運営事業		公募	受託料 10,648千円 補助金 9,450千円	■ 下記の地域スポーツ施設の管理運営 大沢野総合運動公園、大沢野グラウンド、西大沢野運動広場
(4)富山市大沢野地域都市公園等の管理運営事業		公募	受託料 13,161千円 補助金 11,120千円	■ 下記の地域都市公園等の管理運営 猿倉山森林公園、大沢野中央公園、大沢野中学校跡地公園、大沢野総合運動公園自由広場、春日健康ふれあい公園
【団体の主要事業について】当団体は、富山市大沢野健康福祉センター及び富山市大沢野老人福祉センターを管理運営するとともに、市民の健康増進と福祉活動の機会と場所を提供し、もって市民の健康意識の高揚及び福祉向上に資することを目的として設立された団体であるため、主要事業は上記(1)(2)の事業とした。				

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	313,083	326,185	275,699	321,969	資産の部	98,115	104,657	121,675	122,858
内、市の財政負担依存率	59.4%	60.3%	82.8%	69.5%	負債の部	63,415	70,081	86,194	85,326
経常費用	312,789	326,309	274,794	319,918	（内、借入金）	－	－	－	－
経常利益	294	▲124	905	2,051	資本の部	34,700	34,576	35,481	37,532
当期純利益	294	▲124	905	2,051					
■ 大沢野健康福祉センター（愛称「ウィンディ」。以降、本シートにおいて、単に「ウィンディ」という。）は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館及び大規模改修により、令和2年度及び令和3年度において休止期間があったため、収益が減少している。									

資料：定款、事業報告、計算書類

12.一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 （費用対効果）	市場性	
(1)富山市大沢野健康福祉センター（ウィンディ）管理運営事業	○	△	○	公募検討
(2)富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業	○	△	○	公募検討

（注）詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 主要事業を原則通り公募による事業者選定へ変更し、団体は競争環境の中でも事業を獲得するために一層の経営改善に取り組む。ただし、公募による事業者選定の中で業務を獲得することができない状況に陥れば、団体は縮小もしくは廃止へ向かうこともあり得る。 ■ その場合、スポーツ施設や公園の管理を実施する会社として存続するか、スポーツ施設や公園の管理を他の事業者任せに団体は縮小または廃止とすることが想定される。 ■ 指定管理者制度が導入されている公園については、地域ごとに異なる指定管理者（※）が管理を行っている。 ※婦中地域：（一財）富山市婦中公園緑地管理公社、大沢野地域：（一財）大沢野健康文化推進財団、八尾地域：（株）八尾サービス 特定の団体に業務を集約することで、市の公園管理に関する財政支出を抑制し、より効率的に業務を実施できる可能性がある。
------	---

12.一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団

富山市大沢野健康福祉センター（ウィンディ）管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (1)富山市大沢野健康福祉センター（ウィンディ）管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	- 大規模改修による休止や新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う休館等により、直近において利用者数が減少しているものの、その前の期間においては施設利用者数は増加している。 - また近年は特に市民の健康長寿を伸ばすために介護予防の観点のもと諸施策を実施する方向へとシフトしている。繁忙期には、キャパシティを超えるほどの利用者数があり、当事業の公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	- 大規模改修による休止や新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う休館等により利用者数が減少したことから、利用料収入等が減少する一方で市の財政負担が増え、採算性（費用対効果）が以前よりも低くなっていると判断した。 - ただし、全国的にWithコロナの機運が高まってきており、当年度では利用者数が回復傾向にあることから、今後の利用者数の増加に期待したい。
市場性	○	他の事業者でも実施可能な事業であることから市場性があり、原則通り公募により事業者選定を行うことが適切である。 ※令和5年度末で、現在の指定管理の期間が終了する。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募検討	当事業は上記のとおり、採算性（費用対効果）が以前よりも低くなっているものの、公益性が高く、直近において大規模改修を実施していることも踏まえ、当面の間、事業継続していくことが適切である。ただし、当該事業は他の事業者でも実施可能であることから、当該施設管理について公募による選定を推進していくことが適切である。
------	---

12.一般財団法人富山市大沢野健康文化推進財団

富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (2)富山市大沢野老人福祉センター管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、直近において利用者数が減少しているものの、それ以前の期間においては施設利用者数は増加している。 - 市内の類似施設と比較しても利用数は多く、当事業の公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	老人福祉センターでも施設利用料を定めており、安価とはいえ利用者により負担を求めているため、コスト意識のもと採算性（費用対効果）は顧みられるべきである。この点、市の財政負担額は緩やかに増加傾向にあり、事業から撤退すべきほどの状況ではないが、現状の採算性（費用対効果）の水準は依然として低いと判断した。
市場性	○	他の事業者でも実施可能な事業であることから市場性があり、原則通り公募により事業者選定を行うことが適切である。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募検討	- 採算性（費用対効果）は低く、他の事業者でも実施可能な事業であることから、公募によることが適切である。 - なお、大沢野健康福祉センター（ウィンディ）と、大沢野老人福祉センターは施設が隣接し、類似する機能を有することから、現状と同様、一体として公募選定されることが望ましい。
------	---

13.公益財団法人富山市生活環境サービス

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	環境政策課	常勤役員	1人	正規職員	25人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出捐額55,000千円）	非常勤役員	6人	市派遣職員 非正規職員	0人 16人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
環境保全事業	◎	非公募	受託料 194,288千円 補助金 104,537千円	■ 集合排水処理施設の維持管理 ■ 個別排水処理施設の維持管理 ■ し尿の集積運搬

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	397,561	397,561	355,848	379,780	資産の部	557,913	543,290	531,791	551,862
内、市の財政負担依存率	77.6%	76.6%	79.3%	78.7%	負債の部	94,393	70,067	64,123	74,849
経常費用	359,292	363,604	364,746	371,440	(内、借入金)	—	—	—	—
経常利益	38,268	▲3,443	▲8,898	8,399	資本の部	463,520	473,223	467,667	477,013
当期純利益	33,028	9,702	▲5,555	9,345					

以前は、富山市牛島本町に土地を保有しており、月極の不動産収入があったが、令和元年9月に不動産を売却した。この影響により令和2年度は経常利益が減少となったが、令和3年度は月岡し尿処理施設の解体に伴う汚泥引抜業務の受注により黒字計上となった。

資料：定款、事業報告、計算書類

13.公益財団法人富山市生活環境サービス

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
環境保全事業	○	△	△	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 汚泥処理の事業及びし尿処理の事業について市場性が低いため、当団体が引き続き事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。
------	---

13.公益財団法人富山市生活環境サービス

環境保全事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業		環境保全事業
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	排水処理施設の維持管理について、仮に処理量が減少したとしても一定の市の関与が必要となるため、公益性は高いと判断した。また、水栓化率が上昇する中で事業自体は縮小傾向にあるものの、し尿の集積運搬についても市の一定の関与が必要であり、公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	この10年間ににおいては、市の財政負担額は若干ではあるが減少傾向にあったものの、依然として一定量の委託料・補助金を支払っている。引抜量や処理量が減少傾向にある一方で、市及び団体の負担割合は近年増加傾向にあるため、採算性は低いと判断した。
市場性	△	- し尿の集積運搬事業については、そもそも許可制であり、当団体以外の事業者は富山市内では1社しかいない状況であり、民間代替性が低いことから、市場性が低いと判断した。 - また、排水処理施設の維持管理業務を行う民間事業者も減少傾向にあり、市場性（民間代替性）は下がってきていると判断した。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	- し尿の集積運搬事業については、許可制であり、当団体以外の事業者は、市内に1社しかいない状況であることから、民間代替性は低い。 - また、近年、排水処理施設の維持管理業務を行う民間事業者が減少傾向にあることを踏まえると、排水処理施設の維持管理業務の市場性も下がってきており、当団体が引き続きし尿集積運搬事業と共に実施していくことが妥当であると判断した。
----	--

14.公益財団法人富山市体育協会

団体の概要 1/2

1. 団体の基本情報

団体所管課	スポーツ健康課	常勤役員 非常勤役員	1人 27人	正規職員 市派遣職員 非正規職員	22人 0人 127人
出捐者・出資者	市が51.1%出捐（出捐額207,700千円）				

2. 団体の主要事業

事業		主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
(1)スポーツの普及振興事業		◎	－	補助金 103,560千円	■ 生涯スポーツの推進に関する事業、競技力向上に関する事業、スポーツ施設等を活用した各種事業
市のスポーツ施設の管理運営事業	(2)市を代表するスポーツ施設	◎	非公募	受託料・補助金 322,394千円	■ スポーツ施設（指定管理施設）の管理運営
	(3)市の各地域にある中核的スポーツ施設	◎	非公募	受託料・補助金 243,956千円	■ スポーツ施設（指定管理施設）の管理運営
	(4)地域生活に根差した様々なスポーツ施設		非公募	受託料・補助金 38,733千円	■ スポーツ施設（指定管理施設）の管理運営
(5)その他			公募	受託料・補助金 19,383千円	■ 県営富山武道館の管理運営（県から受託料を収受している）、野外教育活動センターの管理運営等
（上記のように事業を区分した理由） ■ 次頁参照 （主要事業とした理由） ■ 金額的重要性等を勘案し、上表(1)～(3)の事業を主要事業として、方向性の検討を行うこととした。					

3. 団体の財務状況

単位：千円

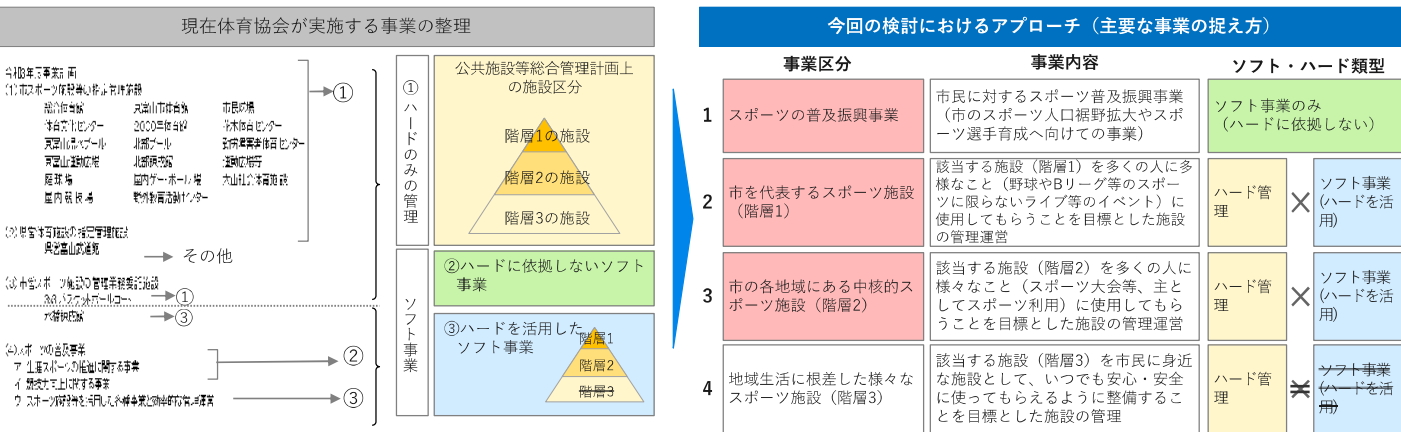
損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	1,170,628	1,132,178	1,108,933	911,010	資産の部	843,574	828,496	878,739	795,610
内、市の財政負担依存率	88.8%	89.2%	91.8%	88.3%	負債の部	337,572	350,087	418,703	331,738
経常費用	1,165,924	1,159,770	1,123,897	910,274	（内、借入金）	－	－	－	－
当期経常増減額	4,704	▲27,592	▲14,964	736	資本の部	506,001	478,409	460,035	463,871
当期一般正味財産増減額	8,029	▲27,592	▲18,373	3,835					

令和3年度は、市民プールの指定管理者から外れたことから、経常収益は約200百万円減少した。

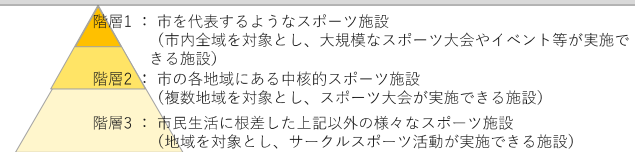
資料：定款、事業報告、計算書類、団体のHP

14.公益財団法人富山市体育協会

団体の概要 2/2 主要な事業の整理



【備考】
市が公共施設等総合管理計画において現在検討している市内のスポーツ施設は、下記のように施設を3階層化して区分し、それぞれに期待される役割を定義付けする方向で議論されている。



主要な事業の整理方針

■ 上記に示すように、公共施設等総合管理計画において市のスポーツ施設は3つの区分（※）ごとに期待される役割が定義されている。したがって、市の全てのスポーツ施設を管理運営する体育協会の事業は、3種類の施設それぞれに期待される役割を踏まえて管理運営事業のあり方を検討する方向性が望ましいと考える。

※「市内全域を対象として大規模なスポーツ大会やイベント等が実施できる施設」、「複数地域を対象としてスポーツ大会が実施できる施設」、「地域を対象としてサークルスポーツ活動が実施できる施設」

体育協会が現在、指定管理者として管理している施設

施設数	主な施設
階層1 2施設	総合体育館（※）、市民球場 ※ 3x3バスケットボールコートを含む
階層2 14施設	東富山温水プール、体育文化センター、屋内競技場、富山南総合公園内庭球場、奥田北少年サッカー場、東富山体育館、2000年体育館等
階層3 15施設	花木体育センター、各地域プール、各庭球場、各運動広場、勤労身体障害者体育センター等

14.公益財団法人富山市体育協会

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業		検討の視点			事業の方向性
		公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1)スポーツの普及振興事業		○	△	×	改善
市のスポーツ施設の管理運営事業	(2)市を代表するスポーツ施設	○	△	○	公募
	(3)市の各地域にある中核的スポーツ施設	○	△	○	公募

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ スポーツの普及振興事業（施設に依拠しないソフト事業）を当団体の中核事業と位置付け、経営改善に取り組む。 ■ 現在、市は事業者公募を進めており、当団体は民間事業者とのより厳しい競争環境に置かれることになるため、当団体にはそのような将来環境を見据え、経営改善により競争力を身につけることが必要となるものと考ええる。 ■ 仮に、当該指定管理業務を獲得できなかった場合には、当団体は事業規模を縮小することとなる。
------	--

14.公益財団法人富山市体育協会

スポーツの普及振興事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	(1)スポーツの普及振興事業	■ 生涯スポーツの推進に関する事業（各種スポーツの普及啓発、各種スポーツ活動の指導者育成、他） ■ 競技力向上に関する事業（スポーツ選手の育成強化、競技イベント開催、他） ■ スポーツ施設等を活用した各種事業
-------	----------------	--

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ スポーツ施設における利用者数について、令和元年度までは平均15万人程度の利用者数を維持していたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり大きく減少している。 ■ 施設全体の利用者数は、減少しているものの一定数保たれており、市のスポーツ人口裾野拡大やスポーツ選手育成に貢献していると考えられることから当事業の公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	■ 市の財政負担額について、団体への委託料・補助金は毎年ばらつきはあるものの一定の水準で推移している。 ■ また、施設利用者は一定数保たれているなかで、この10年間で市の財政負担額に変化はないことから、費用対効果は低いと判断した。 ■ 市の財政事情が厳しいなか、効果を維持もしくは高めながら市の財政負担額を抑制していくことが求められるため、さらに費用対効果を上げていく必要がある。
市場性	×	■ 当事業は、各種スポーツ団体を統括し得る立場にある当団体の本来的事業であり、当団体以外には担うことができないため、市場性はないと判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ 施設全体の利用者数は一定数保たれていることから、事業の公益性は高いと判断するが、この10年間で市の財政負担額に変化はないため、採算性は低いと判断した。市の財政は厳しい状況にあるため、実施する様々な取り組み内容を精査し、効果の低いと思われるものは縮小することも視野に入れて、市の財政規律のもとで当事業を継続していく。 ■ また、当事業は、各種スポーツ団体を統括し得る立場にある当団体の本来的事業であり、市に代わって市民にスポーツを普及啓発していくものである。当団体以外では担うことができないため、引き続き当団体が主体となって経営改善に取り組みながら事業を進めていくことになる。
----	---

14.公益財団法人富山市体育協会

市を代表するスポーツ施設 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	(2)市を代表するスポーツ施設	■ スポーツ施設（指定管理施設）の管理運営 ■ 対象施設は、総合体育館（3x3バスケットボールコートを含む）、市民球場の3施設
-------	-----------------	--

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 当該事業は、該当する施設の多くの人に多様な目的で使用してもらうことを目的とした事業である。 ■ 富山市所有のスポーツ施設における利用者数は平成30年度まで増加傾向にあり、スポーツ競技人口の増加に貢献していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設利用者数が大きく減少したことから、今後回復するのかどうか見極める必要があり、公益性があるとの判断を据え置いた。 ■ なお、市では、現在「第2次富山市公共施設マネジメントアクションプラン実行編」を策定し、この計画に沿って個別の施設の取り扱いが検討されている。
採算性 (費用対効果)	△	■ この10年間で市の財政負担額に変動はない一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり利用者数は減少していることから、採算性は低いと判断した。 ■ 市の財政事情が厳しい中、効果を維持もしくはより高めながら市の財政負担額を抑制していくことが必要である。
市場性	○	■ 民間事業者にも「施設の管理運営」及び「施設を活用した各種事業」のノウハウがあり、利用者数や利用者の満足度が大きく変わる可能性もあると想定されるため、公募の中で競争することで、より施設の魅力及び利用者数を増加できるという観点から、当事業は市場性があると判断した。 ■ なお、「施設を活用した各種事業」のノウハウを積極的に提案してもらうために、明示的に、ハード管理だけでなく、ソフト事業を一体にした指定管理の仕様とし、広く民間にも門戸を広げべく、市民プールのように、総合体育館及び市民球場についても公募（提案型）により施設管理運営者を選定していくべきである。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募	■ ハードの管理のみならず、ソフト事業を一体とした指定管理の仕様とし、市を代表とするスポーツ施設としてイベントを観る機会を増やすことへも期待して、公募により広く民間事業者にも門戸を広げて、施設管理運営者を選定していく。
----	---

14.公益財団法人富山市体育協会

市の各地域にある中核的スポーツ施設 主要な事業の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	(3)市の各地域にある中核的スポーツ施設	■ スポーツ施設（指定管理施設）の管理運営 ■ 対象施設は、東富山温水プール、体育文化センター、屋内競技場、富山南総合公園内庭球場、奥田北少年サッカー場、東富山体育館、2000年体育館等、計14施設
-------	----------------------	--

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 施設利用者数について、令和元年度までは概ね50万人で推移していた。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり大きく減少しているものの、一定割合数の市民が利用している状況に変わりはない。 ■ 当該事業は、該当する施設を多くの人に多様なことに使用してもらうことを目標とした事業であり、その目的は果たしているものとするため、公益性は高いと判断した。 ■ 市としては、現在「第2次富山市公共施設マネジメントアクションプラン実行編」を策定し、この計画に沿って個別の施設の取り扱いが検討されている。
採算性 (費用対効果)	△	■ 「施設利用者数」は、令和2年度以降においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり減少しているが、財政負担額については10年間で一定規模の支出で推移しており、採算性は低いと判断した。 ■ 利用者数を増やしつつ、市の財政負担額をさらに減らしていくことが必要である。
市場性	○	■ 民間事業者にも「施設の管理運営」及び「施設を活用した各種事業」のノウハウがあり、利用者数や利用者の満足度が大きく変わる可能性もあると想定されるため、公募の中で競争することで、より施設の魅力及び利用者数の増加できるという観点から、当事業は市場性があると判断した。 ■ 「施設を活用した各種事業」のノウハウを積極的に提案してもらうために、明示的に、ハード管理だけでなく、ソフト事業を一体にした指定管理の仕様とし、公募（提案型）により施設管理運営者を選定していく方法を引き続きとるべきと考える。 ■ なお、令和2年度においては東富山温水プール、体育文化センター、東富山体育館、2000年体育館等の施設を公募とした。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募	■ ハードの管理のみならず、ソフト事業を一体とした指定管理の仕様とし、市の中核スポーツ施設としての魅力向上を期待して、公募により広く民間事業者にも門戸を広げて、施設管理運営者を選定していく。
----	---

15.株式会社富山市民プラザ

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	企画調整課	常勤役員	5人	正規職員	14人
出捐者・出資者	市が53.15%出資（出資額1,887,000千円）	非常勤役員	9人	市派遣職員 非正規職員	0人 24人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
(1)本社事業 (富山市民プラザの管理運営)	◎	非公募	受託料 36,899千円 補助金 5,309千円 家賃等 616,585千円	■ 富山市民プラザの管理運営
(2)まちづくり事業 (中心市街地活性化のための各種事業)	◎	－	受託料 48,151千円 補助金 103,459千円	■ まちなか賑わい広場（グランドプラザ）の管理運営
(3)駐車場事業（グランドパーキングの管理運営）		（駐車場は団体所有）	－	■ 店舗、事務所等施設の賃貸と管理運営 ■ グランドパーキングの管理運営

【団体の主要事業について】本社事業は団体名称の由来にもなっており、この施設管理等が当団体の中心であることから主要な事業とした。また、まちづくり事業は、平成31年4月1日に（株）まちづくりとやまと合併しており、中心市街地の活性化を目的に様々な個別の事業を実施している。各々の事業に濃淡はあるものの、中心市街地活性化を目的としてそれらの活動を全体として捉えることが適切であると判断し、まちづくり事業全体についても主な事業とした。なお、駐車場事業については、当団体の事業としての規模は小さいため、主要な事業とはしていない。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	930,550	1,150,652	1,048,339	1,136,577	資産の部	6,484,538	6,400,569	6,297,122	6,310,619
内、市の財政負担依存率	63.1%	59.7%	64.8%	60.1%	負債の部	2,385,180	2,268,794	2,142,647	2,122,089
経常費用	884,918	1,118,059	1,007,158	1,044,597	（内、借入金）	－	－	－	－
当期経常利益	45,632	32,590	41,181	91,976	資本の部	4,099,357	4,131,774	4,154,474	4,188,529
当期純利益	27,437	32,417	22,699	34,055					

平成31年4月1日に（株）まちづくりとやまと合併したことで、以降の売上規模が大きくなっている。

資料：定款、事業報告、計算書類、団体のHP

15.株式会社富山市民プラザ

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1)本社事業（富山市民プラザの管理運営）	△	△	－	改善
(2)まちづくり事業 (中心市街地活性化のための各種事業)	○	○	×	改善

（注）詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	- あり方検討委員会での提言を踏まえて、平成31年4月1日に、（株）まちづくりとやまと合併を行い、合併によるシナジー効果等を発現させている。引き続き各事業について経営改善に取り組むことが求められる。 「本社事業（富山市民プラザの管理運営）」について、施設所有者である当団体が今後も事業実施者として継続し、市の財政負担額を軽減しながら市民の文化活動の振興及び中心市街地活性化へ貢献すべく、経営改善に取り組む。 - また、「まちづくり事業（中心市街地活性化のための各種事業）」についても、TMO(タウンマネジメント機関)である当団体が引き続き事業実施者として経営改善に取り組む。
------	---

15.株式会社富山市民プラザ

本社事業（富山市民プラザの管理運営） 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (1)本社事業（富山市民プラザの管理運営）		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	■ 民間テナントの入居率、貸館施設の稼働率について、過去10年間では、民間テナントの入居率は100%で推移しているが、貸館施設の稼働率については平均しておおむね75%程度にとどまっている。 ■ また、本社事業の自主イベントの延べ参加者数は令和元年度まで平均6万人となっていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり大きく減少している。 ■ 上記の状況を鑑みると新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるとはいえ、公益性は低いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	■ 平成24年以降、市の財政負担額（家賃及び委託料等）はおおむね横ばいであり、自主イベントの参加者数も伸び悩んでいることから、費用対効果は低いと判断した。
市場性	—	■ 団体所有の施設において実施されている事業。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ 当団体は自らが所有する施設において様々な自主イベントの実施、貸館・リーシング等の諸施策を実施して中心市街地活性化のために取り組んでいるところであるが、自主イベントの参加者数が減少傾向にあり現状の公益性は低く、また、この10年間において市の財政負担額がおおむね横ばいとなっていることから、その費用対効果は高いとまでは言えない。 ■ 施設所有者である当団体が今後も事業実施者として継続し、市の財政負担額を軽減しながら市民の文化活動の振興及び中心市街地活性化へ貢献すべく、経営改善に取り組む。
----	---

15.株式会社富山市民プラザ

まちづくり事業（中心市街地活性化のための各種事業） 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (2)まちづくり事業（中心市街地活性化のための各種事業）		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 本事業（中心市街地活性化のための各種事業）については、市の重要施策の1つとして位置づけていることから公益性はある。 ■ 令和2年度における新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、コミュニティバスの利用者数や施設利用者数も一時的に減少しているため、より一層これらの諸施策の実施によって、中心市街地の賑わい創出が期待される。
採算性 (費用対効果)	○	■ 市の財政負担額は毎年ばらつきはあるものの、平均でおおむね150百万円弱で推移している。 ■ なお、当団体の決算において、地場もん屋の収益が増加したことで経常利益が増加しており、地場もん屋事業がまちづくり事業の採算改善に貢献していると考えられ、採算性は高いと判断した。
市場性	×	■ TMO（タウンマネジメント機関）としての当団体の本来の事業であり、中心市街地活性化へ向けての諸施策を市とともに実施しているため、これを他の事業者が代替することは現実的ではなく、引き続き当団体が費用対効果を高めながら継続して事業を行うことが適切である。ただし、市及び当団体は、各施策の効果を継続的に確認・検証し、効果の高い事業を推進していくよう取り組むことが必要である。 ■ 以上より、市場性についてはないと判断した。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ TMO（タウンマネジメント機関）は当団体の本来の事業であり、中心市街地活性化へ向けての諸施策を市とともに実施しているため、その立場を他の事業者が代替することは難しく、引き続き当団体が費用対効果を高めながら継続して事業を行う。
----	--

16.社会福祉法人富山市社会福祉事業団

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	福祉政策課	常勤役員	1人	正規職員	22人
出捐者・出資者	市が100%出資（出資額3,000千円）	非常勤役員	5人	市派遣職員 非正規職員	17人 125人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等（R3年度）	内容
(1)愛育園管理運営事業	◎	非公募	受託料 76,802千円 補助金 69,505千円	■ 児童養護施設（指定管理施設）の管理運営等
(2)慈光園管理運営事業	◎	非公募	受託料 93,149千円 補助金 64,005千円	■ 養護老人ホーム（指定管理施設）の管理運営等
(3)障害者福祉プラザ管理運営事業	◎	非公募	受託料 48,048千円 補助金 79,702千円	■ 障害者福祉センター、身体障害者デイサービスセンター（ともに指定管理施設）の管理運営等
(4)児童館管理運営事業	◎	公募	受託料 41,697千円 補助金 117,866千円	■ 児童館11施設（指定管理施設）の管理運営等
(5)老人福祉センター及び老人憩いの家管理運営事業	◎	公募	受託料 101,224千円 補助金 90,370千円	■ 老人福祉センター4施設（指定管理施設）及び老人憩いの家2施設（指定管理施設）の管理運営等 ※一部非公募施設あり
(6)和光寮管理運営事業		非公募	受託料 2,628千円 補助金 8,416千円	■ 母子生活支援施設（指定管理施設）の管理運営等 ※市からの指定管理料等がそれほど大きくないため、主要事業から除外した。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	796,573	798,363	722,797	801,571	資産の部	371,109	402,529	459,235	291,907
内、市の財政負担依存率	98.9%	98.6%	99.2%	100.0%	負債の部	265,788	240,038	482,506	248,468
経常費用	750,386	741,193	908,246	734,731	（内、借入金）	－	－	－	－
経常利益	46,187	57,169	▲185,448	66,839	資本の部	105,321	162,490	▲23,271	43,438
当期純利益	46,187	57,169	▲185,762	66,709					

■ 指定管理期間満了年度に指定管理料の精算を行う前提で、令和元年度以前の指定管理料収入には修繕費分などが含まれていたため、各年度の損益がプラスになっている。

資料：定款、事業報告、計算書類

16.社会福祉法人富山市社会福祉事業団

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 （費用対効果）	市場性	
(1)愛育園管理運営事業	○	△	×	改善
(2)慈光園管理運営事業	○	△	×	改善
(3)障害者福祉プラザ管理運営事業	○	△	×	改善
(4)児童館管理運営事業	○	△	○	公募
(5)老人福祉センター及び老人憩いの家 管理運営事業	△	△	○	公募

（注）詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 愛育園、慈光園、障害者福祉プラザについては、市場性がないことから、引き続き当団体が事業を継続しながら経営改善に取り組む。 ■ 一方、児童館及び老人福祉センター・老人憩いの家については、公募による競争環境の中、今後も指定管理者として選定されるよう経営改善に取り組みながら業務の獲得を目指していく。
------	---

16.社会福祉法人富山市社会福祉事業団

愛育園管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (1)愛育園管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 社会福祉の施設として設立され、一定数の利用者がおり必要性が認識されることから公益性はあると判断した。
採算性 (費用対効果)	△	■ セーフティネットの性質を有し受益者負担を求めていくような性質でない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくものと考えられる。そのような中、財政負担額がやや増加基調にあるため、その意味において費用対効果は低いと判断した。
市場性	×	■ 当該施設は、設立目的である子どもたちの養護を公的事業者が実施するというセーフティネットの性質が強いことや、継続した環境での生活が求められ、当団体以外の民間事業者を求めるものではなく、市場性はないと判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ セーフティネットの性質が強いこと等により、当団体以外の民間事業者を求めるものではなく、財政規律のもとコスト意識を持って、引き続き当団体が事業者として経営改善に取り組む。
----	--

16.社会福祉法人富山市社会福祉事業団

慈光園管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (2)慈光園管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 社会福祉の施設として設立され、一定数の利用者がおり必要性が認識されることから公益性はあると判断した。
採算性 (費用対効果)	△	■ セーフティネットの性質を有し受益者負担を求めていくような性質でない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくものと考えられる。そのような中、財政負担額がやや増加基調にあるため、その意味において費用対効果は低いと判断した。
市場性	×	■ 当該施設は、設立目的である高齢者の養護を公的事業者が実施するというセーフティネットの性質が強いことや、継続した環境での生活が求められていることから、当団体以外の民間事業者を求めるものではなく、市場性はないと判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ セーフティネットの性質が強いこと等により、当団体以外の民間事業者を求めるものではなく、財政規律のもとコスト意識を持って、引き続き当団体が事業者として経営改善に取り組む。
----	--

16.社会福祉法人富山市社会福祉事業団

障害者福祉プラザ管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (3)障害者福祉プラザ管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 社会福祉の施設として設立され、一定数の利用者があり必要性が認識されている。新型コロナウイルス感染症の影響を受け利用者は減少したが、当該事業はセーフティネットの性質を有していることから、公益性はあると判断した。
採算性 (費用対効果)	△	■ セーフティネットの性質を有し受益者負担を求めていくような性質でない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。
市場性	×	■ 当該施設は、設立目的である在宅障害者の総合的な支援を公的事業者が実施するというセーフティネットの性質が強いことや、継続した環境での支援が必要なことから、当団体以外の民間事業者を求めるものではなく、市場性はないと判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ セーフティネットの性質が強いこと等により、当団体以外の民間事業者を求めるものではなく、財政規律のもとコスト意識を持って、引き続き当団体が事業者として経営改善に取り組む。
----	--

16.社会福祉法人富山市社会福祉事業団

児童館管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (4)児童館管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 社会福祉の施設として設立され、一定数の利用者があり必要性が認識されることから公益性はあると判断した。
採算性 (費用対効果)	△	■ セーフティネットの性質を有し受益者負担を求めていくような性質でない一方で、財政規律のもとコスト意識を持って運営を行っていく必要性は今後増していくため、その意味において費用対効果は低いと判断した。
市場性	○	■ 当該施設の管理運営については他の民間事業者でも運営可能で、実際に現状でも既に公募により事業者選定が行われている。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募	■ 施設の管理運営は他の民間事業者でも運営可能で、現状でも公募によって事業者選定を行っており、今後も公募によりコスト意識の下で事業を実施する。
----	---

16.社会福祉法人富山市社会福祉事業団

老人福祉センター及び老人憩いの家管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (5)老人福祉センター及び老人憩いの家管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	△	社会福祉の施設として設立されているが、実際は一般的な入浴施設としての利用が中心で、また市の高齢者が増えているにもかかわらず利用者数は減少していることから、公益性は低いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	直近10年間の市の財政負担額と、それに対する効果としての公益性指標の推移を比較すると、利用者数は近年減少傾向で推移しているが、費用については近年増加傾向にあり、費用対効果は低いと判断した。
市場性	○	- 当該施設の管理運営については他の民間事業者でも運営可能で、実際に現状でも既に公募により選定されている。 - ただし、老朽化や利用者数減少の影響により将来的に廃止が見込まれる施設については、非公募選定としている。

(注) 公益性、採算性(費用対効果)、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

公募	施設の管理運営は他の民間事業者でも運営可能で、現状でも公募によって事業者選定を行っており、今後も公募によりコスト意識の下で事業を実施する。
----	---

17.社会福祉法人富山市社会福祉協議会

団体の概要 1/2

1. 団体の基本情報

団体所管課	福祉政策課	常勤役員 非常勤役員	1人 12人	正規職員 市派遣職員 非正規職員	36人 0人 43人
出捐者・出資者	市が60%出資（出資額6,000千円）				

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
富山市における全般的な福祉活動	◎	-	受託料 95,378千円 補助金 352,892千円	■ 富山市における社会福祉活動の運営管理

【団体の主要事業について】当団体で実施されている全ての事業は、社会福祉法で記載される地域福祉を推し進めるとい目的を達成するために実施されているものである。したがって、個々の取り組みごとに判別するよりも、社会福祉協議会が実施する様々な取り組み全体で検討することが適切であると判断した。

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	581,709	550,772	550,772	565,551	資産の部	1,254,808	1,238,283	1,246,919	1,245,087
内、市の財政負担依存率	55.5%	57.2%	53.6%	54.9%	負債の部	449,468	451,546	475,326	477,865
経常費用	578,231	588,712	554,278	557,031	(内、借入金)	-	-	-	-
経常利益	3,477	▲15,528	▲3,505	8,518	資本の部	805,340	786,737	771,593	767,221
当期純利益	3,980	▲14,542	▲366	11,906					

令和3年度は、退職手当基金預け金差額（退職積立金の運用益）を計上したことにより、経常収益は増加した。

資料：定款、事業報告、R3年度予算総括表

17.社会福祉法人富山市社会福祉協議会

団体の概要 2/2

【富山市社会福祉協議会の実施する事業一覧（R3年度）】

社会福祉事業	1 法人運営部門	2 地域福祉活動推進部門	3 福祉サービス利用支援部門	4 在宅福祉サービス部門
	1 法人運営事業	1 地域福祉推進事業	1 総合相談支援事業	2 在宅福祉推進事業
	1 法人運営事業	1 地域ぐるみ福祉活動推進事業	1 心配ごと相談事業	1 いきいきクラブ(給食サービス)事業
	2 愛と誠銀行運営事業	2 地区社協支援事業	2 生活福祉資金貸付事業	2 生きがい対応型（ミニデイ）事業
	3 基金運営事業	3 地域福祉活動活性化事業	3 福祉資金貸付事業	3 共同作業所運営事業
公益事業	4 退職金積立事業	4 ふれあいサロン普及事業	4 生活困窮者自立支援事業	4 在宅障害者支援事業
	2 福祉活動普及事業	5 地域歳末たすけあい助成金事業	5 福祉後見サポート事業	5 福祉機材貸出事業
	1 社会福祉活動助成金事業	6 生活支援体制整備事業	6 日常生活自立支援事業	6 お買物バス事業
	2 広報活動事業	7 地域食堂等支援事業	7 緊急支援事業	7 長寿ふれあいセンター運営事業
	3 ふれあいフェスタ開催事業	2 ボランティア活動推進事業		2 老人福祉センター運営事業
	4 福祉フェスティバル開催事業	1 ボランティアセンター運営事業		1 婦中社会福祉センター運営事業
	5 子育て支援事業			
	1 在宅福祉サービス部門			
	1 在宅福祉推進事業			
	1 介護認定調査事務事業			
	2 高齢者移送サービス事業			
	2 指定管理運営事業			
	1 高齢者生きがい工房運営事業			

資料：計算書類、事業報告

17.社会福祉法人富山市社会福祉協議会

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
富山市における全般的な福祉活動	○	△	×	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 主要事業について市場性がないため、当団体が引き続き事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。
------	---

17.社会福祉法人富山市社会福祉協議会

富山市における全般的な福祉活動 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	富山市における全般的な福祉活動
-------	-----------------

検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 当団体が実施する全ての事業は、社会福祉法で記載される地域福祉を推し進めるという目的を達成するために実施されていることから、その性質上公益性はあると考えることができる。 ■ また、実際に、各事業毎にばらつきはあるものの毎年一定以上の成果を出していると考えられ、富山市において広く地域福祉を推し進めるという目的は十分に果たすことができていると言えることから、公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	△	■ 市の財政負担額、市及び団体の財政負担額はこの10年間に於いて一定の水準で推移しており、市が重点施策として掲げている各活動において、当団体の取り組みは一定の成果が出ているとも言える。 ■ しかしながら、市の財政事情が厳しいなか、今後は公益性（効果）を維持・向上させながら、市の財政負担額をさらに抑制していくことが求められるため、採算性は低いと判断した。
市場性	×	■ 地域福祉の推進を目的とする当該事業は、特定の施設を前提とはしない市の社会福祉事業の展開であり、市とともに実施する当団体の本来の事業である。したがって、当団体以外では担うことができないことから、市場性はないと判断した。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ 地域福祉推進の目的のために活動を実施しており、利用者等も一定程度以上存在するため公益性はある。一方で、市の財政負担額等は10年間で概ね変動はないが、社会福祉であっても財政規律のもとコスト意識を持って事業を行っていくことの必要性は今後増していくため、現在のサービスを維持しつつ、経営改善に取り組むことが期待される。
----	--

18.一般財団法人富山市ガラス工芸センター

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	文化国際課	常勤役員	1人	正規職員	3人
出捐者・出資者	市が76%出捐（出捐額30,000千円）	非常勤役員	10人	市派遣職員 非正規職員	1人 34人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
富山ガラス工房の管理運営事業 (指定管理)	◎	非公募	指定管理料及び受託料 74,408千円 補助金 90,590千円	- 富山ガラス工房の管理運営事業 - ガラスの市民への普及啓発（吹きガラス製作講座や企画展等）事業 - ガラス製品の販売普及事業 - ガラス製品の商品開発事業 - 体験事業
【団体の主要事業について】 当団体は、富山のガラス工芸品の紹介等を広く行い、富山市の地場産業の振興に寄与することを目的として設立された団体であるため、富山ガラス工房の管理運営事業を主要事業とした。				

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	330,692	299,725	312,002	275,784	資産の部	184,612	190,580	202,364	206,700
内、市の財政負担依存率	55.5%	61.3%	58.2%	59.8%	負債の部	49,420	46,879	49,530	44,400
経常費用	318,227	291,217	302,869	266,319	(内、借入金)	—	—	—	—
経常利益	12,465	8,508	9,133	9,465	資本の部	135,192	143,701	152,834	162,299
当期純利益	12,457	8,508	9,133	9,465					
光熱水費や賃金が年々上昇する中であっても、事業費全体の縮減に努め、当期純利益を計上している。									

資料：定款、事業報告、計算書類

18.一般財団法人富山市ガラス工芸センター

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
富山ガラス工房の管理運営事業	○	△	×	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	主要事業について市場性がないため、当該団体が引き続き事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。 【備考】ガラス関連事業を市の重要施策として、ガラス工芸センターやガラス美術館、ガラス造形研究所等において総合的に実施しており、当団体以外においてガラス工芸事業を推進していくことは困難である。
------	---

18.一般財団法人富山市ガラス工芸センター

富山ガラス工房の管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 富山ガラス工房の管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ ガラス工芸センターの入場者数、吹きガラス制作等の体験者数等この10年間に於いて減少傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は大きく減少したが、令和3年度は回復傾向にある。 ■ 一方で、ガラス工芸事業は市の重点事業とされ、非常に重要な施策となっていることから、市としては公益性を強く認識しているため、公益性はあると判断した。
採算性 (費用対効果)	△	■ 市の財政負担額について、多少の増減を伴いながら、おおむね横ばい（もしくは若干増加）で推移している。 ■ 経営改善に取り組みながらも、ガラス工芸品の売上額はこの10年間で伸びておらず、体験利用者数も伸びていないことから採算性は低いと判断した。
市場性	×	■ 当団体は、市の政策的重要性の要素が強く、また、施設管理のみならず当館を使つての貸館や物販などが一体として管理運営されていることを鑑みると、代替性は高くはないと考えられ、市場性はないものと判断できる。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ ガラス関連事業は市の重点事業とされているため、市としては公益性の高い事業である。一方で、市の財政負担額は多少の増減を伴いながら、おおむね横ばい（もしくは、若干増加）で推移しており、ガラス工芸品の売上額は伸びていないこと等から、未だ採算性は低く、当団体は経営改善に取り組む必要がある。 ■ こうした認識のもとで、施設管理のみならずガラス作家への工房の貸し出しや、作品販売など、ガラス作家の将来の自立支援を一体として管理運営されていることに鑑み、他の民間事業者への代替性はないとの認識である。
----	---

19.公益財団法人富山市民文化事業団

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	文化国際課	常勤役員	1人	正規職員	18人
出捐者・出資者	市が60.9%出捐（出捐額31,000千円）	非常勤役員	12人	市派遣職員 非正規職員	1人 24人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
(1)市民への文化普及振興事業	◎	－	受託料 97,975千円	■ 市の文化的裾野拡大へ向けてのソフト事業全般 ※オーバード・ホールに係るソフト事業費も含む
(2)富山市芸術文化ホール (オーバード・ホール) 管理運営事業	◎	非公募	受託料 314,800千円 補助金 169,214千円	■ オーバード・ホールの管理運営（施設管理）
(3)富山市舞台芸術パーク管理運営事業		公募	受託料 78,806千円 補助金 29,211千円	■ 舞台芸術パーク（指定管理施設）の管理運営。施設の供用、保守並びに使用料の徴収等ハードを中心とした施設管理（指定管理）。

【団体の主要事業について】当団体は「市民の文化活動の振興に資する事業を行い、もって魅力ある市民文化の創造に寄与すること」を目的として設立され、現在、広く市民へ当該事業を展開しつつ、富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール）を中心として様々な取り組みも実施している。オーバード・ホールの指定管理者として施設管理も行いながら、当該施設を拠点としたソフト事業も実施していることから、オーバード・ホールに関しては、ハード管理と当該施設を活用したソフト事業を一体とした管理運営事業として捉えることとした。結果、当団体の本来的事業である(1)の事業と、(2)のオーバード・ホールの管理運営事業の2つを主要事業とした。

3. 団体の財務状況

単位：千円

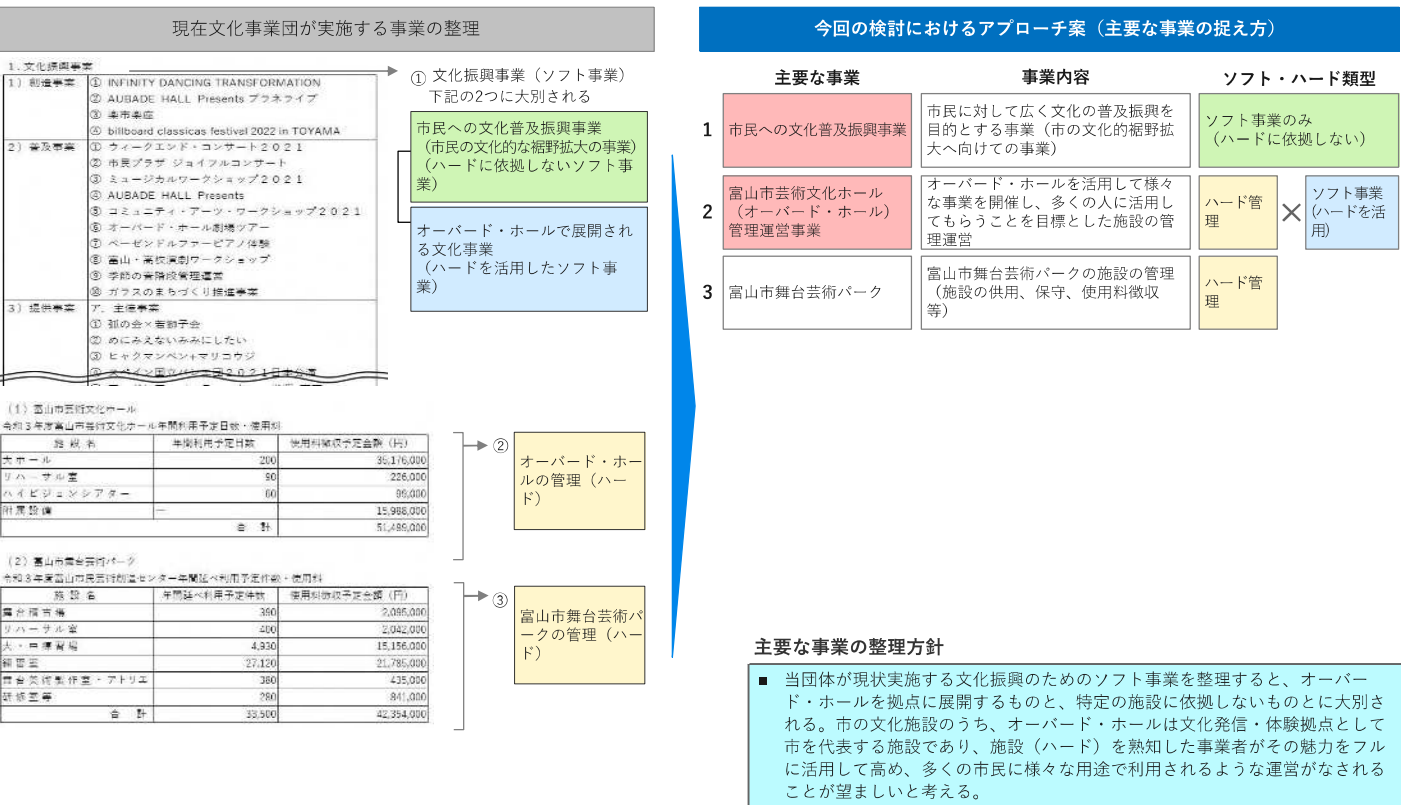
損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	863,259	822,418	732,104	792,266	資産の部	336,980	381,723	362,747	389,475
内、市の財政負担依存率	91.3%	92.8%	97.0%	92.4%	負債の部	228,888	274,680	256,928	284,311
経常費用	865,835	823,442	733,304	793,033	(内、借入金)	－	－	－	－
当期経常増減額	▲2,577	▲1,024	▲1,200	▲766	資本の部	108,091	107,043	105,818	105,163
当期一般正味財産増減額	▲2,577	▲1,024	▲1,200	▲766					

補助金や指定管理料の精算を実施しており、基本的には、損益はほぼゼロに着地する。ただし、過年度に、団体で直接購入した備品の減価償却費相当が毎年度赤字として計上されている状況である。

資料：定款、事業報告、計算書類、団体のHP

19.公益財団法人富山市民文化事業団

主要な事業の整理



資料：事業報告

19.公益財団法人富山市民文化事業団

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1)市民への文化普及振興事業	○	△	×	改善
(2)富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール） 管理運営事業	○	△	×	改善

（注）詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 市民への文化普及振興事業（施設に依拠しないソフト事業）を当団体の本来的な中核事業と位置付け、経営改善に取り組む。 ■ オーバード・ホールの管理運営事業については、市場性がないため、当面の間は当団体が引き続き事業実施者となり、市民への文化普及振興事業におけるノウハウを活かしながら、施設の利用者数の増加、施設の稼働率の増加等、経営改善に取り組む。
------	--

19.公益財団法人富山市民文化事業団

市民への文化普及振興事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業	(1)市民への文化普及振興事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠	
公益性	○	■ 市民への文化を普及振興を実現するための事業として、当該事業の重要性は高く、入場者数等も一定の水準で推移していた。 ■ 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民文化振興事業のイベント参加者数や公演の入場者数が大きく減少したことから、今後回復するのかが見極める必要があり、公益性があるとの判断を据え置いた。	
採算性 (費用対効果)	△	■ 新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年度及び令和3年度はイベントが減少し、市の財政負担額が減少したが、それ以上に、利用者数が減少していることから、費用対効果（採算性）は低下している。	
市場性	×	■ 市民に対して広く文化の普及振興を図ることを目的とする当該事業は、特定の施設を前提としない市の文化的裾野拡大へ向けての様々なソフト事業の展開が期待され、これは市に代わって実施する当団体の本来的事業である。したがって、当団体以外では担うことができないため、市場性はないと判断した。	

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ 市民への文化普及振興を実現するための事業として当該事業の重要性は高いものの、市民文化振興事業のイベント参加者数や公演の入場者数について、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少しており、費用対効果が悪化している。 ■ 今後、当事業は、新型コロナウイルス感染症と共存しながら、市の財政負担額を抑制しつつも利用者数を増加させていくことが期待される。 ■ また、当事業は、市に代わって市民の文化的裾野を広げていく当団体の本来的事業であり、当団体以外では担うことができないため、引き続き当団体が主体となって事業を進めつつ、経営改善に取り組む。
----	---

19.公益財団法人富山市民文化事業団

富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール） 管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (2)富山市芸術文化ホール（オーバード・ホール） 管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	- 令和元年度まで利用者が年間平均で15万人程度で推移していた。 - 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設利用者が大きく減少したことから、今後回復するののかどうか見極める必要があり、公益性があるとの判断を据え置いた。
採算性 (費用対効果)	△	市の財政負担額は、おおむね一定水準で推移する中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設利用者が減少していることから、費用対効果（採算性）は低下している。
市場性	×	- 公立文化施設の指定管理者を公募により選定する例は多いものの、オーバード・ホールは客席数が2,000席超の大規模施設で、こうした規模の施設は依然として非公募による選定が多くみられる状況である。 - 他方で、公募によって民間事業者を指定管理者に選定した客席数1,000席超のホールも一部見られるところであるが、事例も少なく、こうした民間運営の効果は今後検証されていくものと考ええる。 - また、オーバード・ホールは舞台監督を設置しており、こうした芸術責任者を置いた施設は全国的に見ても少なく稀有なホールである。このような体制による活動・運営の効果も、今後検証されるべきものと考ええる。 - 指定管理者に対して、今後も舞台監督を設置して主催公演を積極的に実施することを求めているとの市の意向があることも勘案すると、これに対応できる事業者は、現時点ではまだ少ないと想定されるため、市場性はないと判断した。 - ただし、民間活用による効果は今後の検証が待たれるところではあるものの、競争環境におくことでコスト削減が期待される面もあり、指定管理者制度は原則公募であることからしても、今後、中長期的に公募を検討していくことは意義があると考ええる。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

2. 事業の方向性

改善	- 新型コロナウイルス感染症の影響により、直近の施設利用者は減少しているものの、令和5年度から客席数650席程度の中規模ホールの運用が開始され多様な用途での利用も可能となることから、施設利用者を増やしていくことが期待される。 - 市場性については、施設の活用のために、舞台監督を置いて主催公演を積極的に実施することを指定管理者に求めているという市の意向を踏まえると、これに対応できる民間事業者は少ないと想定されるため、市場性はないと判断した。 - 以上より、今後も引き続き当団体が主体となって経営改善に取り組みながら事業を進めていく。
----	---

20.富山大手町コンベンション株式会社

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	観光政策課	常勤役員 非常勤役員	1人	正規職員	0人
出捐者・出資者	市が58.3%出資（出資額600,000千円）		9人	市派遣職員 非正規職員	0人 2人

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等 (R3年度)	内容
富山国際会議場の管理運営事業	◎	非公募	補助金 210,902千円 受託料 130,834千円 借上料 43,710千円	■ 当団体は、市から指定管理者の指定を受けている「富山国際会議場の管理運営」と、固有の事業である「駐車場の運営」を二本の柱として事業展開する団体である
【団体の主要事業について】「富山国際会議場の管理運営」と「駐車場の運営」は一体で運営されているため、1つの主要事業とした。				

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	312,447	286,393	236,321	322,325	資産の部	1,540,211	3,174,495	2,799,584	2,665,431
内、市の財政負担依存率	46.5%	47.8%	49.4%	69.9%	負債の部	85,454	1,808,495	1,487,907	1,362,759
経常費用	357,481	397,691	287,957	329,737	(内、借入金)	-	1,627,500	1,464,768	1,302,036
経常利益	▲45,035	▲111,298	▲51,637	▲7,412	資本の部	1,454,756	1,365,856	1,311,667	1,302,672
当期純利益	▲46,107	▲88,9000	▲54,178	▲9,005					

■ 直近年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用料金収入等が減少したものの、市との指定管理料の見直し等を実施したことに伴い、赤字計上額は減少している

資料：定款、事業報告、計算書類

20.富山大手町コンベンション株式会社

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
富山国際会議場の管理運営事業	○	△	－	改善

(注) 詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	- 国際会議のような大型の会議やイベントを誘致する主体は、県や市、(公財)富山コンベンションビューロー（県の外郭団体）であるが、この国際会議場施設を日々管理している当団体についても施設のアピール等の誘致活動が当然に期待される。 - また、大型の会議やイベントの予定が入らない場合には、施設の稼働率を上げるため、市や当団体が主体となって誘致活動に取り組むことが求められる。 - いずれにしても、団体として様々な施策等を打ち出し、より一層の経営改善の取り組みが期待される。
------	--

20.富山大手町コンベンション株式会社

富山国際会議場の管理運営事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 富山国際会議場の管理運営事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 県とともにコンベンション等を誘致し、富山国際会議場を活用して中心市街地の活性化にも寄与する事業である。 ■ 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンラインでのイベント参加等も増えつつあり、施設利用者数が大きく減少したことから、今後、大型施設でのイベント開催需要が以前の水準に回復するのかどうか見極める必要があり、公益性があるとの判断を据え置いた。
採算性 (費用対効果)	△	■ 富山国際会議場のホールを一年を通じて大規模な会議やイベントで埋めるのは難しく、発生するコストに比して、利用率はそれほど伸びないことから、採算性（費用対効果）は高いとは言えない。 ■ 特に、近年は新型コロナウイルス感染症拡大により大規模な会議やイベントの開催が自粛されていたことから、利用者1人当たりの市負担額は増加傾向にあり、採算性（費用対効果）は悪化している。
市場性	－	■ 団体／富山県／富山市の区分所有となっている施設において実施されている事業。

（注）公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善	■ 上記のとおり、採算性は低下してきているものの、中心市街地活性化のため県・市とともに行う当該事業の重要性は高いと考えられることから、富山国際会議場を所有する当団体には、稼働率の向上や採算性の改善等、経営改善に取り組むことが期待される。
----	--

21.一般財団法人富山市婦中公園緑地管理公社

団体の概要

1. 団体の基本情報

団体所管課	土木事務所管理課	常勤役員 非常勤役員	0人 10人	正規職員 市派遣職員 非正規職員	0人 0人 11人
出捐者・出資者	市が100%出捐（出捐額35,000千円）				

2. 団体の主要事業

事業	主要事業	公募・非公募	市からの指定管理料等（R3年度）	内容
(1)婦中地域の都市公園・地域広場管理事業	◎	公募	受託料 17,979千円 補助金 19,599千円	■ 婦中地域の都市公園及び地域公園の施設管理 ■ 羽根ピースフル公園以外は常駐者を置いていない。
(2)婦中ふるさと創生館施設管理事業		公募	受託料 1,158千円 補助金 284千円	■ 指定管理施設の管理運営
(3)婦中パークゴルフ広場管理事業		公募	受託料 945千円 補助金 1,205千円	■ 指定管理施設の管理運営
【団体の主要事業について】 上記の3つの事業のうち、規模の観点(指定管理料等)から全体のほとんどを占めるため、主要事業は上記(1)の事業とした。				

3. 団体の財務状況

単位：千円

損益計算	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	貸借対照表	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末
経常収益	34,770	40,754	41,936	41,439	資産の部	68,352	67,475	66,991	64,328
内、市の財政負担依存率	99.6%	99.5%	98.9%	99.4%	負債の部	20,782	20,695	21,012	20,652
経常費用	35,612	41,803	42,656	43,662	（内、借入金）	18,315	18,185	18,055	17,765
経常利益	▲842	▲1,049	▲720	▲2,222	資本の部	47,569	46,779	45,978	43,675
当期純利益	▲901	▲789	▲801	▲2,303					
■ 公益目的支出計画に基づき毎年赤字を計上している。									

資料：定款、事業報告、計算書類

21.一般財団法人富山市婦中公園緑地管理公社

団体の方向性に関する検討結果

1. 主要な事業の方向性

主要な事業	検討の視点			事業の方向性
	公益性	採算性 (費用対効果)	市場性	
(1)婦中地域の都市公園・地域広場管理事業	○	○	○	改善・統合検討

（注）詳細については、後述参照

2. 団体の方向性

経営改善	■ 当該団体が引き続き事業を実施し、事業の経営改善に取り組む。
------	---------------------------------

21.一般財団法人富山市婦中公園緑地管理公社

婦中地域の都市公園・地域広場管理事業 主要な事業の方向性に関する検討結果

主要な事業 (1)婦中地域の都市公園・地域広場管理事業		
検討の視点	判断	事業の公益性、採算性、市場性の判断根拠
公益性	○	■ 一般市民の自由な利用に供することを目的として設置された公園の管理事業であり、その性質や公園整備の状況から公益性は高いと判断した。
採算性 (費用対効果)	○	■ 受益者負担を求める性質の事業ではない中で、最小限の人員で業務に当たる等努力がされており、やや市の財政負担額は増加基調にあるものの、採算性（費用対効果）は低くはないといえる。
市場性	○	■ 市としても公園管理業務に民間代替性があると認識しており、公募による事業者選定が行われている。ただし、当団体の受注単価が非常に低額であるため、1社応札の状況が続いている。

(注) 公益性、採算性（費用対効果）、市場性の各々、「ある」「高い」を○、「低い」を△、「ない」「非常に低い」を×としている。

事業の方向性

改善・統合検討	■ 現状、当団体により最小限の人員で業務に当たる等の努力がされており、採算性（費用対効果）は低くはなく、現状でも公募の環境下で非常に低額で受注しており、事実上唯一の事業実施者として業務に当たっている状況にある。引き続き当団体により良好な採算を維持しながら業務を実施することが適切である。 ■ 指定管理者制度が導入されている公園については、地域ごとに異なる指定管理者（※）が管理を行っている。 ※婦中地域：（一財）富山市婦中公園緑地管理公社、大沢野地域：（一財）大沢野健康文化推進財団、八尾地域：（株）八尾サービス 特定の団体に業務を集約することで、市の公園管理に関する財政支出を抑制し、より効率的に業務を実施できる可能性がある。 ■ ただし、当団体に業務を集約していく場合、正規職員の配置や、団体職員の高齢化等の課題への対応が必要となる。
---------	---